



7 飯監委発第 5 5 号
令和 7 年 8 月 1 5 日

飯能市長 新 井 重 治 様

飯能市監査委員 森 健 二

同 鳥 居 誠 明

令和 6 年度飯能市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 6 年度飯能市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の
運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
I	一般会計	3
II	特別会計	18
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	18
2	国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）	20
3	国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）	21
4	笠縫土地区画整理特別会計	22
5	双柳南部土地区画整理特別会計	24
6	岩沢北部土地区画整理特別会計	25
7	岩沢南部土地区画整理特別会計	27
8	介護保険特別会計	28
9	後期高齢者医療特別会計	30
10	訪問看護ステーション特別会計	31
III	財産に関する調書	32
IV	定額資金の基金運用状況調書	32
V	むすび	33

令和6年度決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

令和6年度飯能市一般会計歳入歳出決算

- 同 飯能市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市笠縫土地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市双柳南部土地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和6年度飯能市各会計歳入歳出決算事項別明細書

- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

3 定額資金の基金運用状況調書

令和6年度飯能市土地開発基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和7年7月1日から8月1日まで

第3 審査の方法

各会計決算の審査に当たっては、市長から審査に付された決算書とその附属書類が、各関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、その内容、数値が関係諸帳簿及び証書類と符合し、かつ、的確に執行されているかどうかを審査した。当該年度に実施した例月出納検査、定期監査等の結果を基として、各会計決算が予算の定める目的に従って達成されているかどうか、関係職員の説明を聴取するとともに、資料の提出を求めて慎重に審査した。

また、財産に関する調書及び定額資金の基金運用状況調書については、土地、建物等は財産台帳により、有価証券、基金等は現品及び諸帳簿により、その内容、数値が符合しているかどうかを主眼に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書とその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容、数値は関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、各事務事業については、予算で定められた目的に沿って概ね良好に執行され、所期の目的は達成されたものと認められた。さらに、定額資金の基金運用状況調書に記された計数等についても正確で、当該基金の設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

当年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 53,236,465,140 円(予算対比 97.4%)、歳出 50,969,073,789 円(予算対比 93.3%)で、当年度の形式収支は 2,267,391,351 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 125,181,000 円を差し引いた実質収支は 2,142,210,351 円、さらに前年度の実質収支 1,787,399,477 円を差し引いた単年度収支は 354,810,874 円の黒字である。

区 分	会 計 別	歳入総額	歳出総額	形式収支
令和 6年度		円	円	円
	一般会計	34,210,892,168	32,346,721,316	1,864,170,852
	特別会計	19,025,572,972	18,622,352,473	403,220,499
	計	53,236,465,140	50,969,073,789	2,267,391,351

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
円	円	円
84,897,000	1,779,273,852	287,922,496
40,284,000	362,936,499	66,888,378
125,181,000	2,142,210,351	354,810,874

区 分	会 計 別	歳入総額	歳出総額	形式収支
令和 5年度		円	円	円
	一般会計	33,487,302,130	31,902,860,774	1,584,441,356
	特別会計	18,805,250,531	18,463,730,410	341,520,121
	計	52,292,552,661	50,366,591,184	1,925,961,477

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
円	円	円
93,090,000	1,491,351,356	-436,279,637
45,472,000	296,048,121	-282,147,037
138,562,000	1,787,399,477	-718,426,674

I 一般会計

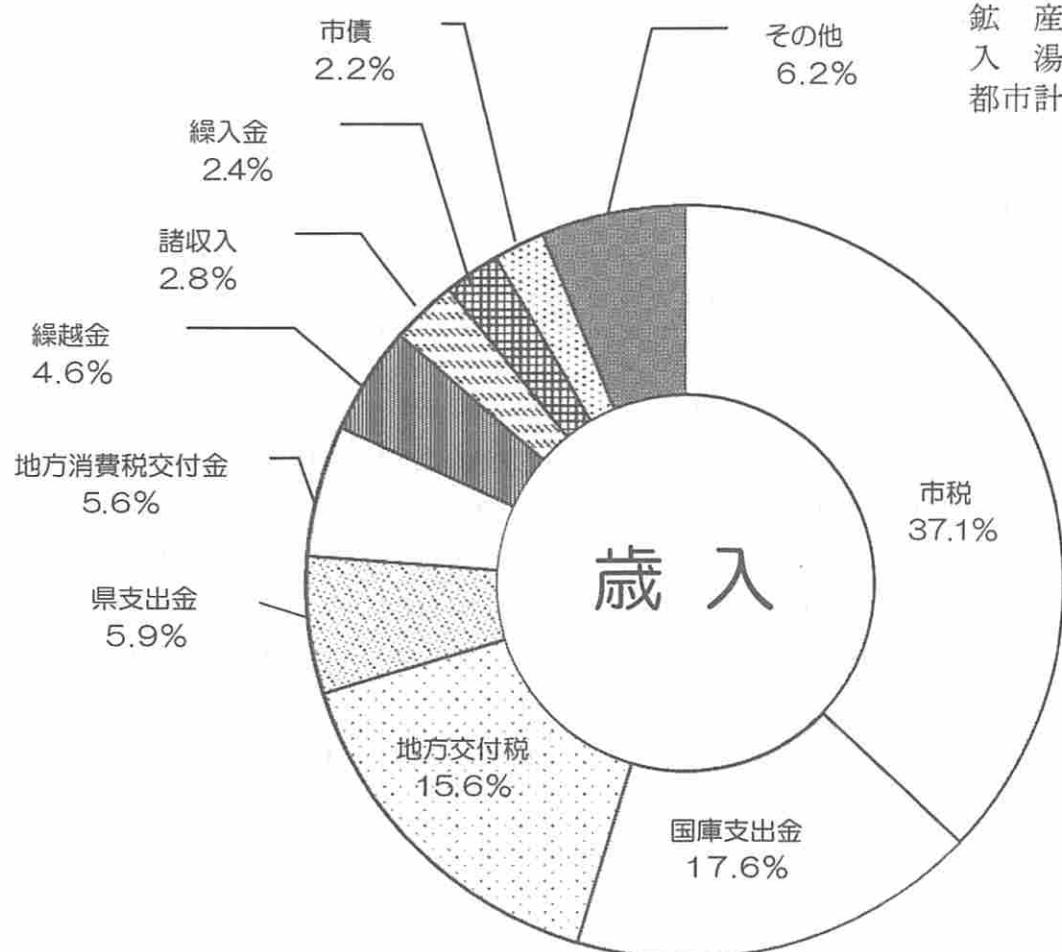
決算状況

当年度の決算額は、歳入 34,210,892,168 円、歳出 32,346,721,316 円で、形式収支は 1,864,170,852 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 84,897,000 円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は 1,779,273,852 円の黒字である。この額から前年度の実質収支 1,491,351,356 円を差し引いた単年度収支は 287,922,496 円の黒字である。

1 歳入

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 723,590,038 円（2.2%）の増加で、予算対比 98.0%、収納率 98.6%である。構成比の大きなものは市税（37.1%）、国庫支出金（17.6%）、地方交付税（15.6%）であり、前年度に比べ増加した主なものは市税、地方特例交付金、地方交付税、減少した主なものは国庫支出金、寄附金、繰越金、市債である。

<歳入構成比>



【市税内訳】

市民税	40.5%
固定資産税	46.8%
軽自動車税	2.0%
市たばこ税	3.8%
鉱産税	0.0%
入湯税	0.0%
都市計画税	6.9%

歳入決算額を自主財源、依存財源の別で見ると、次のとおりである。

年度	自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構成比	前年度 対 比	金 額	構成比	前年度 対 比
	円	%	%	円	%	%
6	16,871,601,794	49.3	100.7	17,339,290,374	50.7	103.6
5	16,746,991,176	50.0	103.0	16,740,310,954	50.0	97.7

当年度の状況は、自主財源の構成比が49.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。
また、依存財源の構成比は50.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

第1款 市税

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
6	12,876,460,284	12,690,164,741	20,042,186	166,253,357
5	12,636,897,461	12,439,607,840	22,768,468	174,521,153
差引	239,562,823	250,556,901	-2,726,282	-8,267,796

当年度の収入済額 12,690,164,741 円は、前年度に比べ 250,556,901 円(2.0%)の増加である。収入済額の主なものは、固定資産税(市税の構成比 46.8%)、市民税(市税の構成比 40.5%)であり、前年度に比べ固定資産税は 172,641,684 円(3.0%)増加、市民税は 51,883,282 円(1.0%)増加している。

税目別収入済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
	円	%	円	%	%
市 民 税	5,132,949,861	40.5	5,081,066,579	40.8	101.0
固 定 資 産 税	5,945,054,042	46.8	5,772,412,358	46.4	103.0
軽 自 動 車 税	256,352,013	2.0	245,687,766	2.0	104.3
市 た ば こ 税	478,375,792	3.8	482,993,605	3.9	99.0
鉱 産 税	1,013,100	0.0	1,104,200	0.0	91.7
入 湯 税	1,798,650	0.0	1,623,600	0.0	110.8
都 市 計 画 税	874,621,283	6.9	854,719,732	6.9	102.3
合 計	12,690,164,741	100.0	12,439,607,840	100.0	102.0

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度	
	金 額	件数	金 額	件数
	円	件	円	件
市 民 税（個 人）	9,807,458	603	14,923,594	691
市 民 税（法 人）	3,815,458	21	224,400	4
固 定 資 産 税	4,599,102	493	5,919,592	579
都 市 計 画 税	692,291		899,093	
軽 自 動 車 税	1,127,877	195	801,789	144
合 計	20,042,186	1,312	22,768,468	1,418

市税の不納欠損額 20,042,186 円は、前年度に比べ 2,726,282 円(12.0%)の減少である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」86,941 円(8 件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」19,550,314 円(1,284 件)、「生活保護世帯に準ずるもの」376,554 円(19 件)、「所在不明」28,377 円(1 件)である。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比
	円	円	%
市 民 税（個 人）	71,130,571	72,927,064	97.5
市 民 税（法 人）	4,616,690	7,451,554	62.0
固 定 資 産 税	74,808,399	77,731,297	96.2
都 市 計 画 税	11,162,273	11,654,724	95.8
軽 自 動 車 税	4,535,424	4,756,514	95.4
合 計	166,253,357	174,521,153	95.3

収入未済額 166,253,357 円は、前年度に比べ 8,267,796 円(4.7%)の減少である。市税の収納率は 98.6%であり、前年度に比べ 0.2 ポイントの上昇である。

第2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	284,558,000	292,427,000	292,427,000	102.8	100.0
5	262,800,000	271,962,000	271,962,000	103.5	100.0
差引	21,758,000	20,465,000	20,465,000		

当年度の収入済額 292,427,000 円は、前年度に比べ 20,465,000 円(7.5%)の増加である。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	3,700,000	5,122,000	5,122,000	138.4	100.0
5	4,400,000	3,815,000	3,815,000	86.7	100.0
差引	-700,000	1,307,000	1,307,000		

当年度の収入済額 5,122,000 円は、前年度に比べ 1,307,000 円(34.3%)の増加である。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	62,000,000	97,401,000	97,401,000	157.1	100.0
5	62,000,000	69,581,000	69,581,000	112.2	100.0
差引	0	27,820,000	27,820,000		

当年度の収入済額 97,401,000 円は、前年度に比べ 27,820,000 円(40.0%)の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	60,000,000	139,803,000	139,803,000	233.0	100.0
5	71,000,000	80,836,000	80,836,000	113.9	100.0
差引	-11,000,000	58,967,000	58,967,000		

当年度の収入済額 139,803,000 円は、前年度に比べ 58,967,000 円(72.9%)の増加である。

第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	120,000,000	150,445,000	150,445,000	125.4	100.0
5	80,000,000	133,502,000	133,502,000	166.9	100.0
差引	40,000,000	16,943,000	16,943,000		

当年度の収入済額 150,445,000 円は、前年度に比べ 16,943,000 円(12.7%)の増加である。

第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	1,800,000,000	1,923,524,000	1,923,524,000	106.9	100.0
5	1,700,000,000	1,833,213,000	1,833,213,000	107.8	100.0
差引	100,000,000	90,311,000	90,311,000		

当年度の収入済額 1,923,524,000 円は、前年度に比べ 90,311,000 円(4.9%)の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	140,000,000	150,354,261	150,354,261	107.4	100.0
5	130,000,000	146,048,527	146,048,527	112.3	100.0
差引	10,000,000	4,305,734	4,305,734		

当年度の収入済額 150,354,261 円は、前年度に比べ 4,305,734 円(2.9%)の増加である。

第9款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	35,000,000	47,615,798	47,615,798	136.0	100.0
5	35,000,000	39,959,000	39,959,000	114.2	100.0
差引	0	7,656,798	7,656,798		

当年度の収入済額 47,615,798 円は、前年度に比べ 7,656,798 円(19.2%)の増加である。

第10款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	434,508,000	437,075,000	437,075,000	100.6	100.0
5	84,327,000	87,247,000	87,247,000	103.5	100.0
差引	350,181,000	349,828,000	349,828,000		

当年度の収入済額 437,075,000 円は、前年度に比べ 349,828,000 円(401.0%)の増加である。

第11款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	5,297,171,000	5,336,998,000	5,336,998,000	100.8	100.0
5	5,035,108,000	5,061,354,000	5,061,354,000	100.5	100.0
差引	262,063,000	275,644,000	275,644,000		

当年度の収入済額 5,336,998,000 円は、前年度に比べ 275,644,000 円(5.4%)の増加である。
普通交付税 4,997,171,000 円は、前年度に比べ 262,063,000 円の増加で、特別交付税 339,827,000 円は、前年度に比べ 13,581,000 円の増加である。

第12款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	10,000,000	6,641,000	6,641,000	66.4	100.0
5	10,000,000	6,884,000	6,884,000	68.8	100.0
差引	0	-243,000	-243,000		

当年度の収入済額 6,641,000 円は、前年度に比べ 243,000 円(3.5%)の減少である。

第13款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	150,874,000	164,583,964	162,574,821	107.8	98.8
5	143,726,000	152,588,038	150,028,528	104.4	98.3
差引	7,148,000	11,995,926	12,546,293		

当年度の収入済額 162,574,821 円は、前年度に比べ 12,546,293 円(8.4%)の増加である。
収入済額の主なものは、保育所保護者負担金 133,253,010 円である。

不納欠損額はなかった。収入未済額 2,009,143 円は、老人保護措置費負担金 4,193 円、保育所保護者負担金 2,004,950 円である。

第14款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	341,324,000	329,464,683	327,454,483	95.9	99.4
5	343,821,000	332,642,364	330,242,986	96.1	99.3
差引	-2,497,000	-3,177,681	-2,788,503		

当年度の収入済額 327,454,483 円は、前年度に比べ 2,788,503 円(0.8%)の減少である。収入済額の主なものは、市営住宅使用料 102,081,578 円である。

収入未済額 2,010,200 円は、総務使用料の行政財産使用料 229,000 円、土木使用料の市営住宅使用料 1,717,900 円、市営住宅駐車場使用料 63,300 円である。

第15款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	6,585,132,000	6,230,738,406	6,014,112,406	91.3	96.5
5	7,028,145,000	6,562,736,570	6,135,550,570	87.3	93.5
差引	-443,013,000	-331,998,164	-121,438,164		

当年度の収入済額 6,014,112,406 円は、前年度に比べ 121,438,164 円(2.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の自立支援給付費負担金 1,008,291,543 円、子

どものための教育・保育給付交付金644,421,879円、児童手当負担金784,610,885円、生活保護費負担金1,194,474,000円、民生費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,147,805,000円である。

収入未済額は216,626,000円で主なものは、社会資本整備総合交付金30,782,000円、地方創生道整備推進交付金85,949,000円、道路メンテナンス事業費補助金46,376,000円、学校施設環境改善交付金(小学校費補助金)30,372,000円で繰越明許費の未収入特定財源となっている。

第16款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	2,136,238,000	2,012,021,909	2,002,662,909	93.7	99.5
5	2,000,113,000	1,845,178,704	1,845,178,704	92.3	100.0
差引	136,125,000	166,843,205	157,484,205		

当年度の収入済額 2,002,662,909 円は、前年度に比べ 157,484,205 円(8.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費県負担金の国民健康保険基盤安定事業費負担金211,684,547円、自立支援給付費負担金504,145,770円、子どものための教育・保育給付負担金260,687,963円である。収入未済額9,359,000円は、農林水産業費県補助金の森林管理道整備事業補助金9,359,000円で繰越明許費の未収入特定財源となっている。

第17款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	111,872,000	174,665,736	174,665,736	156.1	100.0
5	57,962,000	115,553,614	115,251,962	198.8	99.7
差引	53,910,000	59,112,122	59,413,774		

当年度の収入済額 174,665,736 円は、前年度に比べ 59,413,774 円(51.6%)の増加である。

収入済額の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入18,771,033円、光ケーブル貸付収入11,777,916円、不動産売払収入の土地売払収入128,004,448円である。

第18款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	196,065,000	139,472,688	139,472,688	71.1	100.0
5	253,999,000	251,678,663	251,678,663	99.1	100.0
差引	-57,934,000	-112,205,975	-112,205,975		

当年度の収入済額 139,472,688 円は、前年度に比べ 112,205,975 円(44.6%)の減少である。

収入済額の主なものは、商工費寄附金の観光寄附金 60,662,977 円である。

第19款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	868,997,000	828,998,608	828,998,608	95.4	100.0
5	643,017,000	576,593,008	576,593,008	89.7	100.0
差引	225,980,000	252,405,600	252,405,600		

当年度の収入済額 828,998,608 円は、前年度に比べ 252,405,600 円(43.8%)の増加である。

収入済額の主なものは、減債基金繰入金 300,000,000 円である。

第20款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	1,584,441,000	1,584,441,356	1,584,441,356	100.0	100.0
5	2,053,712,800	2,053,713,793	2,053,713,793	100.0	100.0
差引	-469,271,800	-469,272,437	-469,272,437		

当年度の収入済額 1,584,441,356 円は、前年度に比べ 469,272,437 円(22.8%)の減少である。

第21款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	1,093,631,000	1,027,537,624	963,829,361	88.1	93.8
5	798,933,000	890,695,774	829,874,396	103.9	93.2
差引	294,698,000	136,841,850	133,954,965		

当年度の収入済額 963,829,361 円は、前年度に比べ 133,954,965 円(16.1%)の増加である。

収入済額の主なものは、中小企業小口資金預託金元金収入92,000,000円、老人ホーム受託収入81,549,629円、埼玉県都市ボートレース企業団収入70,000,000円、デジタル改革支援事業補助金136,335,530円である。

不納欠損額2,210,297円は、6件の生活保護費返還金で、処分した理由については「5年を経過し時効により消滅したもの」である。収入未済額 61,497,966 円は、奨学金返還金 9,810,000 円、医療給付費返還金 5,990 円、保育所給食代金 84,300 円、生活保護費返還金 49,496,024 円、農林産物加工直売所指定管理者納付金 1,200,000 円、その他の雑入 301,652 円、移住支援金返還金 600,000 円である。

第22款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
6	1,350,509,000	735,109,000	735,109,000	54.4	100.0
5	1,271,720,000	1,022,920,000	1,022,920,000	80.4	100.0
差引	78,789,000	-287,811,000	-287,811,000		

当年度の収入済額 735,109,000 円は、前年度に比べ 287,811,000 円(28.1%)の減少である。

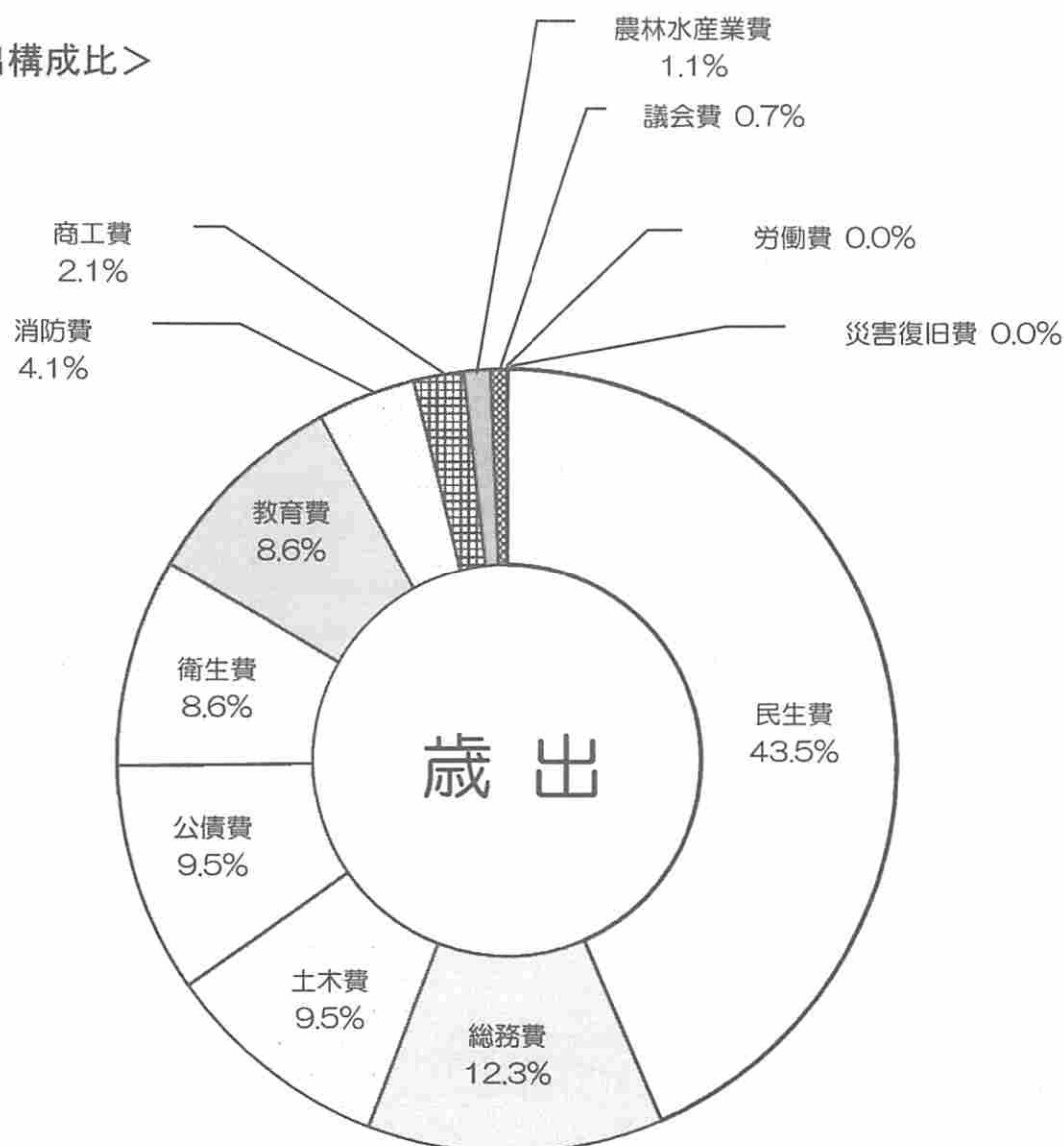
市債の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
	円	円	円
総 務 債	146,600,000	4,500,000	142,100,000
民 生 債	114,700,000	4,500,000	110,200,000
土 木 債	291,500,000	590,100,000	-298,600,000
消 防 債	25,300,000	25,000,000	300,000
教 育 債	68,000,000	176,000,000	-108,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	89,009,000	198,720,000	-109,711,000
災 害 復 旧 債	-	24,100,000	-24,100,000
合 計	735,109,000	1,022,920,000	-287,811,000

2 歳 出

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 443,860,542 円(1.4%)の増加で、執行率は 92.6%である。構成比の大きなものは、民生費(43.5%)、総務費(12.3%)、土木費(9.5%)である。

<歳出構成比>



第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	226,517,000	219,527,223	0	6,989,777	96.9
5	229,125,000	222,832,942	0	6,292,058	97.3
差引	-2,608,000	-3,305,719	0	697,719	

当年度の支出済額 219,527,223 円(構成比 0.7%)は、前年度に比べ 3,305,719 円(1.5%)の減少である。不用額 6,989,777 円は、前年度に比べ 697,719 円(11.1%)の増加で、執行率は 96.9%である。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	4,189,127,000	3,978,735,109	0	210,391,891	95.0
5	4,161,461,000	3,872,824,246	28,021,000	260,615,754	93.1
差引	27,666,000	105,910,863	-28,021,000	-50,223,863	

当年度の支出済額 3,978,735,109 円(構成比 12.3%)は、前年度に比べ 105,910,863 円(2.7%)の増加である。不用額 210,391,891 円は、前年度に比べ 50,223,863 円(19.3%)の減少で、執行率は 95.0%である。

第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	14,775,247,000	14,076,073,839	12,300,000	686,873,161	95.3
5	13,492,436,000	12,659,166,792	251,928,000	581,341,208	93.8
差引	1,282,811,000	1,416,907,047	-239,628,000	105,531,953	

当年度の支出済額 14,076,073,839 円(構成比 43.5%)は、前年度に比べ 1,416,907,047 円(11.2%)の増加である。不用額 686,873,161 円は、前年度に比べ 105,531,953 円(18.2%)の増加で、執行率は 95.3%である。なお、繰越明許費で住民税非課税世帯に対する給付金支給事業 7,950,000 円、低所得者の子育て世帯に対する加算給付金支給事業 4,350,000 円を翌年度へ繰り越している。

第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	3,109,965,000	2,802,644,488	979,000	306,341,512	90.1
5	3,120,359,000	2,715,169,169	4,100,000	401,089,831	87.0
差引	-10,394,000	87,475,319	-3,121,000	-94,748,319	

当年度の支出済額 2,802,644,488 円(構成比 8.6%)は、前年度に比べ 87,475,319 円(3.2%)の増加である。不用額 306,341,512 円は、前年度に比べ 94,748,319 円(23.6%)の減少で、執行率は 90.1%である。なお、繰越明許費で妊婦のための支援給付金対応に伴う健康管理システム改修業務委託 979,000 円を翌年度へ繰り越している。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	4,499,000	4,051,020	0	447,980	90.0
5	6,019,000	5,747,393	0	271,607	95.5
差引	-1,520,000	-1,696,373	0	176,373	

当年度の支出済額 4,051,020 円(構成比 0.0%)は、前年度に比べ 1,696,373 円(29.5%)の減少である。不用額 447,980 円は、前年度に比べ 176,373 円(64.9%)の増加で、執行率は 90.0%である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	415,190,000	355,068,992	21,450,000	38,671,008	85.5
5	418,313,000	392,798,439	0	25,514,561	93.9
差引	-3,123,000	-37,729,447	21,450,000	13,156,447	

当年度の支出済額 355,068,992 円(構成比 1.1%)は、前年度に比べ 37,729,447 円(9.6%)の減少である。不用額 38,671,008 円は、前年度に比べ 13,156,447 円 (51.6%)の増加で、執行率は 85.5%である。なお、繰越明許費で落合橋橋梁修繕工事 21,450,000 円を翌年度へ繰り越している。

第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	792,942,000	668,525,705	0	124,416,295	84.3
5	979,826,000	886,003,358	17,800,000	76,022,642	90.4
差引	-186,884,000	-217,477,653	-17,800,000	48,393,653	

当年度の支出済額 668,525,705 円(構成比 2.1%)は、前年度に比べ 217,477,653 円 (24.5%)の減少である。不用額 124,416,295 円は、前年度に比べ 48,393,653 円(63.7%)の増加で、執行率は 84.3%である。

第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	3,597,762,000	3,064,799,033	445,535,000	87,427,967	85.2
5	4,145,342,000	3,702,480,799	339,453,000	103,408,201	89.3
差引	-547,580,000	-637,681,766	106,082,000	-15,980,234	

当年度の支出済額 3,064,799,033 円(構成比 9.5%)は、前年度に比べ 637,681,766 円(17.2%)の減少である。不用額 87,427,967 円は、前年度に比べ 15,980,234 円(15.5%)の減少で、執行率は 85.2%である。なお、繰越明許費で道路維持管理事業 53,000,000 円、防災・減災対策事業 39,960,000 円、双柳南部地区道路整備事業 97,825,000 円、岩沢地区道路整備事業 70,370,000 円、安全な道づくり新設改良事業 64,540,000 円、橋りょう維持管理事業 88,160,000 円、河川整備事業 31,680,000 円を翌年度へ繰り越している。

第9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	1,356,018,000	1,323,911,116	0	32,106,884	97.6
5	1,340,826,000	1,312,223,239	0	28,602,761	97.9
差引	15,192,000	11,687,877	0	3,504,123	

当年度の支出済額 1,323,911,116 円(構成比 4.1%)は、前年度に比べ 11,687,877 円(0.9%)の増加である。不用額 32,106,884 円は、前年度に比べ 3,504,123 円(12.3%)の増加で、執行率は 97.6%である。

第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	3,364,416,000	2,788,662,156	389,918,000	185,835,844	82.9
5	3,294,591,000	2,987,864,581	26,337,000	280,389,419	90.7
差引	69,825,000	-199,202,425	363,581,000	-94,553,575	

当年度の支出済額 2,788,662,156 円(構成比 8.6%)は、前年度に比べ 199,202,425 円(6.7%)の減少である。不用額 185,835,844 円は、前年度に比べ 94,553,575 円(33.7%)の減少で、執行率は 82.9%である。なお、繰越明許費で小学校施設管理事業 221,856,000 円、中学校施設管理事業 160,888,000 円、名栗幼稚園施設管理事業 1,595,000 円、学校給食施設管理事業 5,579,000 円を翌年度へ繰り越している。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	1,000	0	0	1,000	0.0
5	126,965,800	99,503,800	0	27,462,000	78.4
差引	-126,964,800	-99,503,800	0	-27,461,000	

当年度は、災害復旧費の執行はなかった。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	3,067,368,000	3,064,722,635	0	2,645,365	99.9
5	3,048,998,000	3,046,246,016	0	2,751,984	99.9
差引	18,370,000	18,476,619	0	-106,619	

当年度の支出済額 3,064,722,635 円(構成比 9.5%)は、前年度に比べ 18,476,619 円(0.6%)の増加である。不用額 2,645,365 円は、前年度に比べ 106,619 円(3.9%)の減少で、執行率は 99.9%である。

第13款 予備費

款	項	目	事業名	節	充用額(円)
総務費	総務管理費	財産管理費	公有財産管理 運用事業	委託料	349,000
総務費	総務管理費	企画費	地方創生推進事業	役務費	660,000
総務費	総務管理費	交通安全 対策費	高等学校等 通学補助事業	負担金、補助 及び交付金	2,315,000
総務費	総務管理費	諸費	その他諸費	委託料	1,078,000
総務費	総務管理費	諸費	その他諸費	委託料	319,000
総務費	徴税費	賦課徴収費	収税事業	償還金、利子 及び割引料	7,968,000
民生費	児童福祉費	児童福祉 総務費	放課後児童 対策事業	需用費	1,724,000
民生費	災害救助費	災害救助費	災害救助事業	負担金、補助 及び交付金	159,000

土木費	道路 橋りょう費	道路維持費	防災・減災 対策事業	工事請負費	8,586,000
教育費	保健体育費	保健体育 総務費	スポーツ推進事業	報償費	200,000
合 計					23,358,000

当年度の予備費充用は10件で、理由は次のとおりである。

総務費の公有財産管理運用事業は「市管理地（芳ヶ谷池）の樹木の枝が腐食により落下し、緊急整備が必要となったため」、地方創生推進事業は「阿須山中土地有効活用事業に係る事業承継の承認審査が必要となったため」、高等学校等通学補助事業は「想定を上回る申請があり、当初の予算額を上回ったため」、その他諸費の委託料は「訴訟事案の対応に伴い、弁護士委託料が必要となったため」、収税事業は「市税過誤納還付金が予算額を上回ったため」である。

民生費の放課後児童対策事業は「放課後児童クラブ施設の空調機に不具合が生じ、緊急修繕が必要となったため」、災害救助事業は「災害見舞金の支出が必要となったため」である。

土木費の防災・減災対策事業は「令和6年3月に正丸峠（上名栗地内）で発生した斜面崩落箇所の復旧工事が必要となったため」である。

教育費のスポーツ推進事業は「第33回オリンピック競技大会（パリ2024大会／カヌー競技）に出場した個人に賞賜金を交付したため」である。

Ⅱ 特 別 会 計

1 国民健康保険特別会計(事業勘定)

当年度の決算額は、歳入 8,372,837,632 円、歳出 8,259,697,978 円で、形式収支 113,139,654 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 113,139,654 円、単年度収支は 78,525,345 円のともに黒字である。この額に国民健康保険財政調整基金への積立額 311,543 円と繰入額 135,991,000 円を加減し、一般会計繰入金のうち、その他一般会計繰入金 90,000,000 円を差し引くと 147,154,112 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
国民健康保険税	1,684,019,337	20.1	1,635,196,403	19.4	103.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国庫支出金	11,604,000	0.1	305,000	0.0	3804.6
県支出金	5,928,850,710	70.8	6,074,689,251	72.3	97.6
財産収入	311,543	0.0	31,835	0.0	978.6
繰入金	675,121,245	8.1	508,933,000	6.1	132.7
繰越金	34,614,309	0.4	173,026,844	2.1	20.0
諸収入	38,316,488	0.5	12,594,775	0.1	304.2
合 計	8,372,837,632	100.0	8,404,777,108	100.0	99.6

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 31,939,476 円(0.4%)の減少で、予算対比 95.5%、収納率 96.9%である。歳入決算額の主なものは、県支出金 5,928,850,710 円で、前年度に比べ 145,838,541 円(2.4%)の減少、次に、国民健康保険税 1,684,019,337 円で、前年度に比べ 48,822,934 円(3.0%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
6	8,640,287,013	8,372,837,632	28,930,339	238,519,042
5	8,710,516,798	8,404,777,108	48,847,056	256,892,634
差引	-70,229,785	-31,939,476	-19,916,717	-18,373,592

不納欠損額 28,930,339 円は、国民健康保険税で、前年度に比べ 19,916,717 円(40.8%)の減少である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」9,500 円(3 件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」25,858,086 円(4,725 件)、「生活保護世帯に準ずるもの」1,217,253 円(176 件)、「所在不明のもの」1,845,500 円(147 件)である。収入未済額 238,519,042 円は、前年度に比べ 18,373,592 円(7.2%)の減少で、国民健康保険税 238,048,833 円、一般被保険者返納金 470,209 円である。

歳 出

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	42,824,221	0.5	29,130,703	0.4	147.0
保 険 給 付 費	5,774,710,642	69.9	5,937,011,039	70.9	97.3
国民健康保険事業費納付金	2,295,653,919	27.8	2,273,016,457	27.2	101.0
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	195	0.0	0.0
保 健 事 業 費	91,431,006	1.1	95,798,456	1.1	95.4
基 金 積 立 金	311,543	0.0	31,835	0.0	978.6
諸 支 出 金	54,766,647	0.7	35,174,114	0.4	155.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	8,259,697,978	100.0	8,370,162,799	100.0	98.7

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ110,464,821円(1.3%)の減少で、執行率は94.2%である。歳出決算額の主なものは、保険給付費5,774,710,642円で、前年度に比べ162,300,397円(2.7%)の減少である。

不用額509,573,022円は、前年度に比べ156,537,821円(44.3%)の増加である。

予備費充用は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	節	充用額(円)
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者 保険税還付金	一般被保険者 保険税還付金	償還金、利子 及 び 割 引 料	510,000

当年度の予備費充用は1件で、理由は、「保険税還付金が見込みを上回ったため」である。

2 国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)

当年度の決算額は、歳入 65,597,940 円、歳出 58,196,127 円で、形式収支 7,401,813 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 7,401,813 円の黒字であるが、単年度収支は 3,314,731 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	34,153,440	52.1	37,465,326	57.8	91.2
使用料及び手数料	184,283	0.3	178,220	0.3	103.4
繰 入 金	20,107,000	30.7	19,007,000	29.3	105.8
繰 越 金	10,716,544	16.3	7,951,323	12.3	134.8
諸 収 入	208,673	0.3	153,761	0.2	135.7
支 払 基 金 交 付 金	228,000	0.3	54,000	0.1	422.2
県 支 出 金	-	-	9,000	0.0	-
合 計	65,597,940	100.0	64,818,630	100.0	101.2

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 779,310 円(1.2%)の増加で、予算対比 93.9%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、診療収入 34,153,440 円で、前年度に比べ 3,311,886 円(8.8%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

歳 出

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	13,605,813	23.4	12,762,463	23.6	106.6
医 業 費	44,590,314	76.6	41,339,623	76.4	107.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	58,196,127	100.0	54,102,086	100.0	107.6

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 4,094,041 円(7.6%)の増加で、執行率は 83.3%である。歳出決算額の主なものは、医業費 44,590,314 円で、前年度に比べ 3,250,691 円(7.9%)の増加である。

不用額 11,650,873 円は、前年度に比べ 258,041 円(2.2%)の減少である。

3 国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)

当年度の決算額は、歳入 64,373,038 円、歳出 60,777,610 円で、形式収支 3,595,428 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 3,595,428 円の黒字であるが、単年度収支は 875,585 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	25,714,478	40.0	29,838,035	48.9	86.2
使用料及び手数料	121,403	0.2	142,460	0.2	85.2
繰 入 金	31,304,000	48.6	20,471,000	33.6	152.9
繰 越 金	4,471,013	6.9	7,852,846	12.9	56.9
諸 収 入	2,580,144	4.0	2,669,150	4.4	96.7
支 払 基 金 交 付 金	182,000	0.3	-	-	-
県 支 出 金	-	-	9,000	0.0	-
合 計	64,373,038	100.0	60,982,491	100.0	105.6

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 3,390,547 円(5.6%)の増加で、予算対比 92.5%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 31,304,000 円で、前年度に比べ 10,833,000 円(52.9%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

歳 出

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	34,766,582	57.2	32,683,748	57.8	106.4
医 業 費	26,011,028	42.8	23,827,730	42.2	109.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	60,777,610	100.0	56,511,478	100.0	107.5

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 4,266,132 円(7.5%)の増加で、執行率は 87.3%である。歳出決算額の主なものは、総務費 34,766,582 円で、前年度に比べ 2,082,834 円(6.4%)の増加である。

不用額 8,849,390 円は、前年度に比べ 428,868 円(5.1%)の増加である。

予備費充用は、次のとおりである。

款	項	目	事業名	節	充用額(円)
医業費	医業費	医業費	一般職(会計 年度任用) 人件費	報酬	86,000

当年度の予備費充用は1件で、理由は、「医師が不在となる期間があり、代診医を手配する必要が生じたため」である。

4 笠縫土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 499,585,232 円、歳出 483,105,623 円で、形式収支は 16,479,609 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 2,796,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 13,683,609 円の黒字であるが、単年度収支は 6,556,242 円の赤字である。

歳入

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	17,692,337	3.5	7,065,744	1.2	250.4
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国 庫 支 出 金	58,441,000	11.7	85,609,000	14.2	68.3
財 産 収 入	0	0.0	24,536,708	4.1	0.0
繰 入 金	288,620,000	57.8	278,699,000	46.3	103.6
繰 越 金	28,783,851	5.8	53,099,534	8.8	54.2
諸 収 入	648,044	0.1	12,145	0.0	5335.9
市 債	105,400,000	21.1	153,100,000	25.4	68.8
合 計	499,585,232	100.0	602,122,131	100.0	83.0

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ102,536,899円(17.0%)の減少で、予算対比89.4%、収納率96.9%である。歳入決算額の主なものは、繰入金288,620,000円で、前年度に比べ9,921,000円(3.6%)の増加である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
6	515,789,232	499,585,232	0	16,204,000
5	617,906,131	602,122,131	0	15,784,000
差引	-102,116,899	-102,536,899	0	420,000

収入未済額16,204,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳 出

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	50,655,691	10.5	49,812,920	8.7	101.7
事 業 費	292,167,666	60.5	381,166,333	66.5	76.7
公 債 費	140,282,266	29.0	142,359,027	24.8	98.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	483,105,623	100.0	573,338,280	100.0	84.3

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 90,232,657 円(15.7%)の減少で、執行率は 86.5%である。歳出決算額の主なものは、事業費 292,167,666 円で、前年度に比べ 88,998,667 円(23.3%)の減少である。

不用額 25,000,377 円は、前年度に比べ 5,165,657 円(26.0%)の増加である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 50,500,000 円を翌年度へ繰り越している。

予備費充用は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	節	充用額(円)
総 務 費	総務管理費	総 務 管 理 費	土地区画整理事務所 施設管理事業	需 用 費	632,000

当年度の予備費充用は1件で、理由は、「事務所内の照明器具が落雷により故障し、緊急修繕が必要となったため」である。

5 双柳南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 449,412,211 円、歳出 425,803,319 円で、形式収支は 23,608,892 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 1,262,000 円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は 22,346,892 円、単年度収支は 4,145,387 円のともに黒字である。

歳 入

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	17,692,696	3.9	22,149,254	5.8	79.9
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国 庫 支 出 金	90,979,000	20.3	61,514,000	16.1	147.9
財 産 収 入	0	0.0	12,525,000	3.3	0.0
繰 入 金	165,484,000	36.8	138,029,000	36.1	119.9
繰 越 金	40,254,505	9.0	56,171,427	14.7	71.7
諸 収 入	2,010	0.0	87,508	0.0	2.3
市 債	135,000,000	30.0	91,900,000	24.0	146.9
合 計	449,412,211	100.0	382,376,189	100.0	117.5

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 67,036,022 円(17.5%)の増加、予算対比 97.4%、収納率 98.3%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 165,484,000 円で、前年度に比べ 27,455,000 円(19.9%)の増加である。

収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
6	457,150,211	449,412,211	0	7,738,000
5	388,733,189	382,376,189	0	6,357,000
差引	68,417,022	67,036,022	0	1,381,000

収入未済額7,738,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳 出

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	405,808	0.1	694,000	0.2	58.5
事 業 費	371,982,551	87.4	284,004,541	83.0	131.0
公 債 費	53,414,960	12.5	57,423,143	16.8	93.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	425,803,319	100.0	342,121,684	100.0	124.5

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 83,681,635 円(24.5%)の増加で、執行率は 92.3%である。歳出決算額の主なものは、事業費 371,982,551 円で、前年度に比べ 87,978,010 円(31.0%)の増加である。

不用額 16,994,681 円は、前年度に比べ 9,181,635 円(35.1%)の減少である。

なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 18,500,000 円を翌年度へ繰り越している。

6 岩沢北部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 302,059,737 円、歳出 277,947,413 円で、形式収支 24,112,324 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 6,817,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 17,295,324 円、単年度収支は 1,053,011 円のともに黒字である。

歳 入

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	0	0.0	0	0.0	-
使用料及び手数料	72	0.0	72	0.0	100.0
国 庫 支 出 金	56,034,000	18.6	65,046,000	18.4	86.1
財 産 収 入	0	0.0	13,635,015	3.9	0.0
繰 入 金	140,608,000	46.5	131,129,000	37.3	107.2
繰 越 金	21,517,313	7.1	24,598,662	7.0	87.5
諸 収 入	352	0.0	4,206	0.0	8.4
市 債	83,900,000	27.8	117,300,000	33.4	71.5
合 計	302,059,737	100.0	351,712,955	100.0	85.9

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 49,653,218 円(14.1%)の減少で、予算対比 88.5%、収納率 94.7%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 140,608,000 円で、前年度に比べ 9,479,000 円(7.2%)の増加である。

収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
6	318,912,737	302,059,737	0	16,853,000
5	384,907,955	351,712,955	0	33,195,000
差引	-65,995,218	-49,653,218	0	-16,342,000

収入未済額16,853,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳 出

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	2,538,476	0.9	257,011	0.1	987.7
事 業 費	220,953,817	79.5	283,519,846	85.9	77.9
公 債 費	54,455,120	19.6	46,418,785	14.0	117.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	277,947,413	100.0	330,195,642	100.0	84.2

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ52,248,229円(15.8%)の減少で、執行率は81.4%である。歳出決算額の主なものは、事業費220,953,817円で、前年度に比べ62,566,029円(22.1%)の減少である。

不用額18,605,587円は、前年度に比べ5,412,771円(22.5%)の減少である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業44,870,000円を翌年度へ繰り越している。

7 岩沢南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 536,089,850 円、歳出 484,373,239 円で、形式収支は 51,716,611 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 29,409,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 22,307,611 円、単年度収支は 15,868,395 円のともに黒字である。

歳 入

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	11,880,134	2.2	0	0.0	-
使用料及び手数料	3,488	0.0	3,488	0.0	100.0
国 庫 支 出 金	132,219,000	24.7	170,416,000	28.6	77.6
財 産 収 入	7,838,897	1.4	4,839,787	0.8	162.0
繰 入 金	225,609,000	42.1	197,726,000	33.1	114.1
繰 越 金	16,039,216	3.0	32,889,902	5.5	48.8
諸 収 入	115	0.0	648	0.0	17.7
市 債	142,500,000	26.6	191,000,000	32.0	74.6
合 計	536,089,850	100.0	596,875,825	100.0	89.8

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 60,785,975 円(10.2%)の減少で、予算対比 90.3%、収納率 96.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 225,609,000 円で、前年度に比べ 27,883,000 円(14.1%)の増加である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
6	558,660,850	536,089,850	0	22,571,000
5	665,425,825	596,875,825	0	68,550,000
差引	-106,764,975	-60,785,975	0	-45,979,000

収入未済額22,571,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳 出

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	346,566	0.1	322,573	0.1	107.4
事 業 費	391,444,081	80.8	517,370,688	89.1	75.7
公 債 費	92,582,592	19.1	63,143,348	10.8	146.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	484,373,239	100.0	580,836,609	100.0	83.4

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 96,463,370 円(16.6%)の減少で、執行率は 81.6%である。歳出決算額の主なものは、事業費 391,444,081 円で、前年度に比べ 125,926,607 円(24.3%)の減少である。

不用額 17,015,761 円は、前年度に比べ 1,409,630 円(7.7%)の減少である。なお、繰越明許費で、土地区画整理事業 92,480,000 円を翌年度へ繰り越している。

8 介護保険特別会計

当年度の決算額は、歳入 7,319,101,404 円、歳出 7,158,101,190 円で、形式収支 161,000,214 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 161,000,214 円の黒字であるが、単年度収支は 16,840,692 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 険 料	1,767,856,000	24.2	1,731,905,700	24.5	102.1
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国 庫 支 出 金	1,337,183,822	18.3	1,296,603,565	18.3	103.1
支 払 基 金 交 付 金	1,801,105,000	24.6	1,728,956,183	24.5	104.2
県 支 出 金	1,048,880,979	14.3	1,012,818,880	14.3	103.6
財 産 収 入	1,852,996	0.0	158,344	0.0	1170.2
繰 入 金	1,183,977,000	16.2	1,051,903,000	14.9	112.6
繰 越 金	177,840,906	2.4	253,799,800	3.5	70.1
諸 収 入	404,701	0.0	346,365	0.0	116.8
合 計	7,319,101,404	100.0	7,076,491,837	100.0	103.4

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 242,609,567 円(3.4%)の増加で、予算対比 99.5%、収納率 99.6%である。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 1,801,105,000 円で、前年度に比べ 72,148,817 円(4.2%)の増加で、次に保険料 1,767,856,000 円で、前年度に比べ 35,950,300 円(2.1%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
6	7,347,628,304	7,319,101,404	10,019,500	18,507,400
5	7,105,412,737	7,076,491,837	9,592,000	19,328,900
差引	242,215,567	242,609,567	427,500	-821,500

不納欠損額 10,019,500 円は、1,346 件の介護保険料であり、処分した主な理由については、「督促状発送後 2 年を経過したもの」等である。収入未済額 18,507,400 円は、介護保険料で、前年度に比べ 821,500 円(4.3%)の減少である。なお、収入済額 7,319,101,404 円には還付未済額 2,603,200 円が含まれている。

歳 出

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	73,326,151	1.0	73,428,472	1.1	99.9
保 険 給 付 費	6,465,059,777	90.3	6,197,639,220	89.8	104.3
地 域 支 援 事 業 費	447,054,160	6.3	413,131,510	6.0	108.2
基 金 積 立 金	115,829,815	1.6	75,217,344	1.1	154.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	-
諸 支 出 金	56,831,287	0.8	139,234,385	2.0	40.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	7,158,101,190	100.0	6,898,650,931	100.0	103.8

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 259,450,259 円(3.8%)の増加で、執行率は 97.3% である。歳出決算額の主なものは、保険給付費 6,465,059,777 円で、前年度に比べ 267,420,557 円(4.3%)の増加である。

不用額 196,169,810 円は、前年度に比べ 484,259 円(0.2%)の減少である。

予備費充用は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	節	充用額(円)
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	第1号被保険者 保険料還付金	第1号被保険者 保険料還付金	償還金、利子 及び割引料	1,068,000

当年度の予備費充用は 1 件で、理由は、「保険料還付金が見込みを上回ったため」である。

9 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入 1,366,905,445 円、歳出 1,366,167,864 円で、形式収支 737,581 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 737,581 円の黒字であるが、単年度収支は 1,263,639 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
後期高齢者医療保険料	1,125,137,600	82.3	993,160,350	81.9	113.3
繰 入 金	235,226,850	17.2	212,186,191	17.5	110.9
繰 越 金	2,001,220	0.2	4,787,419	0.4	41.8
諸 収 入	4,539,775	0.3	2,400,772	0.2	189.1
合 計	1,366,905,445	100.0	1,212,534,732	100.0	112.7

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 154,370,713 円(12.7%)の増加で、予算対比 94.9%、収納率 99.4%である。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,125,137,600 円で、前年度に比べ 131,977,250 円(13.3%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
6	1,374,717,345	1,366,905,445	244,000	7,567,900
5	1,218,523,282	1,212,534,732	1,557,850	4,430,700
差引	156,194,063	154,370,713	-1,313,850	3,137,200

不納欠損額244,000円は、69件の後期高齢者医療保険料であり、処分した主な理由については、「督促状発送後2年を経過し時効により消滅したもの」等である。収入未済額7,567,900円は、後期高齢者医療保険料である。なお、収入済額1,366,905,445円には還付未済額 3,288,800円が含まれている。

歳 出

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	15,985,214	1.2	13,257,911	1.1	120.6
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,345,986,150	98.5	1,195,163,541	98.7	112.6
諸 支 出 金	4,196,500	0.3	2,112,060	0.2	198.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	1,366,167,864	100.0	1,210,533,512	100.0	112.9

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 155,634,352 円(12.9%)の増加で、執行率 94.8%である。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,345,986,150 円で、前年度に比べ 150,822,609 円(12.6%)の増加である。

不用額 74,296,136 円は、前年度に比べ 12,949,648 円(21.1%)の増加である。

10 訪問看護ステーション特別会計

当年度の決算額は、歳入 49,610,483 円、歳出 48,182,110 円で、形式収支 1,428,373 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 1,428,373 円の黒字であるが、単年度収支は 3,852,871 円の赤字である。

歳 入

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
訪 問 看 護 収 入	17,572,780	35.4	20,571,414	39.1	85.4
使用料及び手数料	287,700	0.6	326,100	0.6	88.2
国 庫 支 出 金	0	0.0	-	-	-
繰 入 金	25,883,000	52.2	27,188,000	51.7	95.2
繰 越 金	5,281,244	10.6	4,381,401	8.4	120.5
諸 収 入	156,759	0.3	91,718	0.2	170.9
支 払 基 金 交 付 金	429,000	0.9	-	-	-
合 計	49,610,483	100.0	52,558,633	100.0	94.4

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 2,948,150 円(5.6%)の減少で、予算対比 94.3%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 25,883,000 円で、前年度に比べ 1,305,000 円(4.8%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

歳 出

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	29,383,704	61.0	32,384,690	68.5	90.7
事 業 費	18,798,406	39.0	14,892,699	31.5	126.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	48,182,110	100.0	47,277,389	100.0	101.9

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 904,721 円(1.9%)の増加で、執行率 91.6%である。歳出決算額の主なものは、総務費 29,383,704 円で、前年度に比べ 3,000,986 円(9.3%)の減少である。

不用額 4,442,890 円は、前年度に比べ 131,279 円(3.0%)の増加である。

Ⅲ 財産に関する調書

財産に関する調書の表示、計数は、財産台帳、有価証券などの関係書類と照合した結果、相違ないものと認められた。

1 公有財産

(1)土地及び建物

行政財産の土地の当年度末現在高は、前年度と同じ1,740,887.06㎡である。また、建物の当年度末現在高は、249,002.14㎡で、前年度に比べ9.38㎡の減少である。

普通財産の土地の当年度末現在高は、6,275,783.14㎡で、前年度に比べ1,264.87㎡の減少である。また、建物の当年度末現在高は、前年度と同じ8,642.33㎡である。

(2)山林

山林の当年度末現在高は、分収契約をしている69,900.00㎡を含め前年度と同じ5,703,764.84㎡である。立木の推定蓄積量の当年度末現在高は429,445㎡で、前年度に比べ970㎡の増加である。

(3)有価証券

当年度末現在額は、前年度と同じ607,991,000円である。

(4)出資による権利

当年度末現在高は、前年度と同じ445,959,000円である。

2 物品

当年度末現在の物品総数(取得価格が100万円以上)は6点増加の340点である。

3 債権

当年度末現在額は 53,536,000 円で、前年度に比べ 8,726,000 円の減少である。水洗便所改造資金貸付金は前年度と同じ 0 円で、奨学資金貸付金は 8,726,000 円の減少である。

4 基金

定額運用基金を含め20基金があり、当年度末現在高5,697,352,313円で、前年度に比べ692,441,503円の減少となっており、適正に運用されていると認められた。

なお、当年度に防災減災基金が設置された。

Ⅳ 定額資金の基金運用状況調書

1 土地開発基金

当年度末現在高は、現金135,523,331円、土地364,476,669円の500,000,000円である。現金は前年度と同じ135,523,331円である。計数は、関係諸帳簿との照合により正確なものと認められた。

V むすび

1 一般会計

市税関係では、納税者の利便性の向上に努めており、口座振替、コンビニ納付、スマートフォン決済アプリなど、多様な収納方法を提供している。特に地方税共通納税システムは、前年度に比べ取扱件数で12.3%の増加、金額も18.2%と大きく伸びている。

また、市外滞納者の訪問調査を業務委託するなど、新しい取組を始めた。今後も自主財源を確保するため、様々な収納対策を積極的に推進し、収納率の向上に努められることを期待する。

市税を除く自主財源の収入未済額は、生活保護費返還金、奨学金返還金、保育所保護者負担金、市営住宅使用料等で約6,552万円となり前年度と比べ増加した。これらについても、市税と同様に自主財源の確保、負担の公平性から未収金の発生の防止及び早期回収に向け、なお一層の努力を期待する。

(1)議会費

市議会の運営に際して、当年度は飯能第一中学校のステップアップルームの取組、鳥獣被害防止対策など、全国16の他市町議会からの行政視察を受け入れた。

また、令和7年3月定例会からは、本会議映像配信システムを導入し、本会議全体のインターネット録画配信を始めるなど、より身近に市議会の様子を視聴できる環境が整備された。

今後も市民の市政への理解と関心を一層深めるため、様々なツールの活用による情報発信に努められることを期待する。

(2)総務費

ICT推進事業では、AI技術を活用した議事録作成ツールの導入によって、職員の会議記録作成業務が効率化された。今後もこうしたICTツール導入による業務改善が図られることを期待する。

庁舎施設管理事業では、ゼロカーボンシティへの取組として本庁舎及び別館のLED照明への切替えを実施した。この取組は、環境負荷低減だけでなくエネルギー消費削減によるコスト抑制効果も見込まれるため、市民や職員の環境意識が高まることを期待する。

地区行政センター施設管理事業では、加治地区行政センター耐震診断調査を業務委託により実施した。また、第二区地区行政センター・保育所耐震補強等改修工事が完成し、エレベーターの新設等により、利用者の安全性と利便性が向上した。他の施設においても老朽化が進み、今後も改修費用等の増額が見込まれるが、個別施設計画に基づき維持管理されることを期待する。

交通安全啓発事業では、高齢者運転免許証自主返納促進策として奨励金制度を新設し、高齢者ドライバーによる交通事故防止に寄与している。

地域防犯安全なまちづくり推進事業では、自治会向けに防犯カメラ購入費補助金を新設し、9自治会に補助金を交付した。今後も継続的な啓発活動と併せて、その効果測定

や制度拡充が図られることを期待する。

(3) 民生費

社会福祉総務事務費では、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、市民の多様な福祉課題に対応するため、自立支援相談窓口を中心にA Iを活用した相談システムを導入した。

また、エネルギー・食料品価格等の物価高の影響を受けた方々に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施するため、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金を支給した。

放課後児童対策事業では、主に市街地における大規模児童クラブの分割・施設整備や、児童が減少傾向にある小規模クラブの運営、老朽化による施設・設備の修繕等が課題となっている中、新たに飯能第一小学校体育館西側の敷地にリース物件として放課後児童クラブが開設された。仕事と子育ての両立や児童の健全な育成を図る事業であることから、適切な受入れ体制の整備を期待する。

保育所の施設改修について、当年度は第二区地区行政センター・保育所耐震補強等改修工事が完成した。今後は、当年度に策定した「公立保育所のあり方に関する基本方針」に基づき、多様化する保育ニーズに的確に対応するとともに、保育の量と質の確保及び持続可能な保育提供体制を確実なものにしていくことを期待する。

(4) 衛生費

A E D（自動体外式除細動器）配置事業では、市内公共施設等に 53 台、貸出用に 2 台を備えている。A E D収納ボックスの設置も進み、現在では 28 か所となり夜間休日也可以使用できる環境の整備に努めた。

また、令和 6 年 4 月に設置したこども家庭センターでは、妊産婦、子育て世帯及びこどもに対して、一体的な相談支援が受けられるようになった。引き続き福祉部門と連携が図られることを期待する。

環境対策事務費においては、前年度より 35 件減少したものの、209 件の公害・生活環境に関する苦情に対応した。その解決に向けては、様々な要因によって発生していることから、庁内の連携がより図られるよう期待する。

(5) 労働費

就業支援事業では、労働相談員による市内の失業者、ニート、フリーター及びその家族を対象に労働問題、就労支援に関する相談を実施した。また、埼玉県・ハローワーク飯能との合同就職説明会を開催し、市内事業所と地元就職希望者を募った。地域活性化の取組として、今後も継続的な支援を期待する。

(6) 農林水産業費

水と緑の森林づくり推進事業では、森林整備を推進するための課題の一つとなっている森林境界の明確化について、大字虎秀地内をモデル地区として選定し、「森林境界図

面（案）」を作成した。今後も森林の適切な維持管理を推進し、森林の持つ多様な公益的機能の向上に資することを期待する。

林道維持管理事業では、林道橋定期点検において、早期に措置を講じるべき状態とされる判定区分Ⅲの判定を受けた落合橋の修繕工事に着手した。林道は、森林が木材生産機能や国土の保全、水源涵養等の公益的機能を発揮させるために必要な森林施業に不可欠な基盤であることから、引き続き適切に維持管理されることを期待する。

(7) 商工費

ふるさとはんのう応援事業では、地方創生応援税制、いわゆる企業版ふるさと納税を推進している。当年度においては、寄附金額が前年度から約 270 万円増加した。引き続き企業に対し、森林文化都市はんのう創生プロジェクトに対する周知に努め、寄附の拡大、当市の取組に対する理解が深まることを期待する。

令和 6 年の観光入込客数は約 385 万人で、前年対比約 1.4% の増加であった。コロナ禍以前の観光入込客数が回復傾向にある中で、飯能まつり協賛会、飯能市エコツーリズム推進協議会の事務局を当市から一般社団法人奥むさし飯能観光協会に移管する準備を進めた。引き続き関係機関と連携し、地域の実情やニーズに対応した柔軟性のある観光施策が推進されることを期待する。

(8) 土木費

双柳南部地区道路整備事業では、市道 1-3120 号線（阿須小久保線双柳南部工区）に係る道路用地 8 件の土地購入及びそれらに伴う残地取得、物件移転等補償 7 件を繰越明許費分も含め実施した。

また、契約済みの道路用地、それらに伴う残地取得及び物件移転等補償の計 5 件については、翌年度へ繰り越した。

岩沢地区道路整備事業では、市道 1-3079 号線（阿須小久保線岩沢工区）に係る道路整備工事 3 件、道路用地 2 件の土地購入及びそれらに伴う残地取得、物件移転等補償 2 件を繰越明許費分も含め実施した。

また、契約済みの道路用地、それらに伴う残地取得及び建物移転補償の計 3 件については、翌年度へ繰り越した。上下水道等のインフラ施設の整備も併せて計画的かつ効率的に進行している。

橋りょう維持管理事業では、飯能市橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう定期点検 83 橋を実施し、修繕工事 3 橋は一部を翌年度に繰り越した。

また、繰越明許費分として、名栗川橋外 2 橋の修繕設計業務委託、高麗川 5 号橋、小床入 7 号橋外 2 橋の修繕工事を実施した。今後も継続的かつ計画的に推進し、効果的な安全性の向上と長寿命化を進めていくことを期待する。

都市計画管理事業では、「飯能まちなか未来ビジョン」推進業務を委託し、森林文化都市はんのうにふさわしい「まちなか」の実現に向けて、公民連携のもと庁内の関係部署と情報を密に共有し、人々で賑わうまちづくりが推進されていくことを期待する。

(9) 消防費

防災に強いまちづくり推進事業では、土砂災害・全国防災訓練として、大雨で発生する各種被害を踏まえた、災害対策本部の災害予測図上訓練や関係機関による実動訓練等を実施した。さらに、地域の自主防災組織による避難訓練や応急救護訓練など地域の実情に応じた訓練も実施した。当該訓練における参加人数は全体で約 2,400 人となった。今後は、自主防災組織の地域ごとの交流が図れる取組が実施されることを望む。

また、当年度は、備蓄品及び資機材の整備として、アルファ米、保存水、ガス発電機、エアベッド等を購入し備蓄した。

近年は地震や局地的な集中豪雨などによる自然災害が頻発し、全国各地で甚大な被害が発生していることから、公助・共助・自助それぞれの防災力の強化に取り組むとともに、今後も誰もが安心して暮らせるまちづくりや災害対策に期待する。

(10) 教育費

小学校施設管理事業では、飯能第一小学校等複合施設基本設計を行った。安心して児童が学び、遊び、地域とともに歩む施設とすることを期待する。

飯能新緑ツーデーマーチ、奥むさし駅伝競走大会、奥むさし中学校駅伝競走大会では、それぞれ前年度に比べ、多くの参加者・参加チームによって実施することができた。

博物館では、平成 2 年に郷土館として開館して以来、令和 6 年 7 月に 100 万人の来館者を迎えることができた。また、特別展、収蔵品展では、様々な当市の魅力を発信した。

長期欠席者の児童・生徒の対応については、タブレット端末や家庭訪問などを通じて、つながりを大切にしている。子どもたちに寄り添うことで、学校や社会との関係、学びの機会を提供でき、本人の成長の一助となるよう期待する。

2 国民健康保険特別会計(事業勘定、南高麗診療所勘定、名栗診療所勘定)

事業勘定では、国民健康保険税の現年課税分の収納率は 96.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分を合わせた収納率は 86.3%で、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。引き続き自主財源の確保、税負担の公平性を保つため、滞納処分に当たっては、慎重に事務を進め厳正に対処するとともに、収納に向けた努力を期待する。

歳出に占める割合が最も大きい保険給付費は 5,774,710,642 円で、前年度に比べ 162,300,397 円の減少となった。引き続き医療費の適正化や特定健康診査、特定保健指導等を中心とした健康づくりへの取組が推進されることを期待する。

南高麗診療所及び名栗診療所では、それぞれ地域医療の拠点として地元住民のニーズに対応した医療サービスが提供されている。財政面では、歳入歳出差引残額から一般会計繰入金、前年度繰越金を控除すると両診療所共に赤字となっていることから、今後も経営改善に取り組まれることを期待する。

3 土地区画整理特別会計

笠縫地区では、道路整備率は 69.3%、使用収益開始率は 74.8%に達している。道路整備工事等では、繰越明許費分を含め、9 件実施した。

双柳南部地区は、区画整理地内の六道巽原線が完成し、生活道路整備も進んだことにより歩行者の安全性が向上した。

岩沢北部地区、岩沢南部地区は、当年度は準幹線や川寺岩沢線等の整備に努めた。

現在の土地区画整理事業は、古くは昭和 62 年度から長期間にわたる事業でもあり、時代の変化に応じた創意工夫をし、財源の確保に努めながら効率的な事業運営に取り組まれることを期待する。

4 介護保険特別会計

介護保険料の収入済額は 1,767,856,000 円で、収納率は 98.4%であり、前年度と同率となっている。不納欠損額は前年度に比べ 427,500 円増加し、収入未済額は前年度に比べ 821,500 円減少している。引き続き収納に向けた取組に努められることを期待する。

超高齢社会において、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができること、また、保険給付費の増加を抑制するために、今後も効果的な介護予防事業が積極的に実施されることを期待する。

5 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入済額は 1,125,137,600 円で、収入未済額は 7,567,900 円となっている。不納欠損額は 244,000 円で、前年度に比べ 1,313,850 円減少している。保険料の未納を減らせるよう、引き続き納付相談や口座振替の勧奨等の対策が図られることを期待する。

6 訪問看護ステーション特別会計

在宅における看護負担を軽減させるための訪問看護事業、在宅介護による生活を支援するための居宅介護支援事業及び相談事業を実施しており、患者や家族が住み慣れた地域で在宅療養できるよう、不安や負担の軽減を図りながらサービスの向上に努めている。

最後に、当年度は、経済の見通しが不透明であり、市民生活に影響が続いている中、一人ひとりに寄り添い必要とされる支援に取り組むとともに、未来につなぐまちづくりを推進した 1 年であった。

また、エネルギー価格・物価高騰の影響もあり、影響を受けた生活者・事業者の生活や事業の継続を支援するため、複数回に渡り補正予算を組み、経済対策を実施した。

一方では、公共施設や道路などインフラの整備も進めつつ、地域振興策として農業、林業従事者の育成、企業誘致など取り組まなければならない課題が多くある。

今後、更なる財政対策に取り組み、財源の確保、予算作成時の工夫、事務事業の大幅な見直し、合理化の徹底に努められることを希望して意見とする。

決算審査資料

目 次

- 1 令和 6 年度歳入歳出決算総括純計表 1
- 2 令和 6 年度歳入前年度比較表 3
- 3 令和 6 年度歳出前年度比較表 7
- 4 令和 6 年度一般会計歳入財源別決算額表 9

1 令和6年度歳入歳出決算総括純計表

区 分	歳 入		
	総 額	他会計繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計	34,210,892,168	0	34,210,892,168
特 別 会 計	19,025,572,972	2,722,022,095	16,303,550,877
国民健康保険特別会計(事業勘定)	8,372,837,632	539,130,245	7,833,707,387
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	65,597,940	20,107,000	45,490,940
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	64,373,038	31,304,000	33,069,038
笠縫土地地区画整理特別会計	499,585,232	288,620,000	210,965,232
双柳南部土地地区画整理特別会計	449,412,211	165,484,000	283,928,211
岩沢北部土地地区画整理特別会計	302,059,737	140,608,000	161,451,737
岩沢南部土地地区画整理特別会計	536,089,850	225,609,000	310,480,850
介護保険特別会計	7,319,101,404	1,050,050,000	6,269,051,404
後期高齢者医療特別会計	1,366,905,445	235,226,850	1,131,678,595
訪問看護ステーション特別会計	49,610,483	25,883,000	23,727,483
合 計	53,236,465,140	2,722,022,095	50,514,443,045

(単位:円)

歳 出			差 引	
総 額	他会計繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
32,346,721,316	2,722,022,095	29,624,699,221	1,864,170,852	4,586,192,947
18,622,352,473	0	18,622,352,473	403,220,499	-2,318,801,596
8,259,697,978	0	8,259,697,978	113,139,654	-425,990,591
58,196,127	0	58,196,127	7,401,813	-12,705,187
60,777,610	0	60,777,610	3,595,428	-27,708,572
483,105,623	0	483,105,623	16,479,609	-272,140,391
425,803,319	0	425,803,319	23,608,892	-141,875,108
277,947,413	0	277,947,413	24,112,324	-116,495,676
484,373,239	0	484,373,239	51,716,611	-173,892,389
7,158,101,190	0	7,158,101,190	161,000,214	-889,049,786
1,366,167,864	0	1,366,167,864	737,581	-234,489,269
48,182,110	0	48,182,110	1,428,373	-24,454,627
50,969,073,789	2,722,022,095	48,247,051,694	2,267,391,351	2,267,391,351

2 令和6年度歳入前年度比較表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収	
	6年度 (円)	5年度 (円)	6年度 (円)	5年度 (円)	6年度 (円)	5年度 (円)
一 般 会 計	34,925,694,000	34,374,366,800	34,690,900,317	34,177,859,669	34,210,892,168	33,487,302,130
1 市 税	12,259,674,000	12,304,583,000	12,876,460,284	12,636,897,461	12,690,164,741	12,439,607,840
2 地方譲与税	284,558,000	262,800,000	292,427,000	271,962,000	292,427,000	271,962,000
3 利子割交付金	3,700,000	4,400,000	5,122,000	3,815,000	5,122,000	3,815,000
4 配当割交付金	62,000,000	62,000,000	97,401,000	69,581,000	97,401,000	69,581,000
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	71,000,000	139,803,000	80,836,000	139,803,000	80,836,000
6 法人事業税交付金	120,000,000	80,000,000	150,445,000	133,502,000	150,445,000	133,502,000
7 地方消費税交付金	1,800,000,000	1,700,000,000	1,923,524,000	1,833,213,000	1,923,524,000	1,833,213,000
8 ゴルフ場利用税交付金	140,000,000	130,000,000	150,354,261	146,048,527	150,354,261	146,048,527
9 環境性能割交付金	35,000,000	35,000,000	47,615,798	39,959,000	47,615,798	39,959,000
10 地方特例交付金	434,508,000	84,327,000	437,075,000	87,247,000	437,075,000	87,247,000
11 地方交付税	5,297,171,000	5,035,108,000	5,336,998,000	5,061,354,000	5,336,998,000	5,061,354,000
12 交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,000,000	6,641,000	6,884,000	6,641,000	6,884,000
13 分担金及び負担金	150,874,000	143,726,000	164,583,964	152,588,038	162,574,821	150,028,528
14 使用料及び手数料	341,324,000	343,821,000	329,464,683	332,642,364	327,454,483	330,242,986
15 国庫支出金	6,585,132,000	7,028,145,000	6,230,738,406	6,562,736,570	6,014,112,406	6,135,550,570
16 県支出金	2,136,238,000	2,000,113,000	2,012,021,909	1,845,178,704	2,002,662,909	1,845,178,704
17 財産収入	111,872,000	57,962,000	174,665,736	115,553,614	174,665,736	115,251,962
18 寄 附 金	196,065,000	253,999,000	139,472,688	251,678,663	139,472,688	251,678,663
19 繰 入 金	868,997,000	643,017,000	828,998,608	576,593,008	828,998,608	576,593,008
20 繰 越 金	1,584,441,000	2,053,712,800	1,584,441,356	2,053,713,793	1,584,441,356	2,053,713,793
21 諸 収 入	1,093,631,000	798,933,000	1,027,537,624	890,695,774	963,829,361	829,874,396
22 市 債	1,350,509,000	1,271,720,000	735,109,000	1,022,920,000	735,109,000	1,022,920,000
自動車取得税交付金	-	0	-	2,260,153	-	2,260,153
国民健康保険特別会計(事業勘定)	8,769,271,000	8,723,198,000	8,640,287,013	8,710,516,798	8,372,837,632	8,404,777,108
1 国民健康保険税	1,688,149,000	1,678,995,000	1,950,998,509	1,940,664,598	1,684,019,337	1,635,196,403
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	14,968,000	108,000	11,604,000	305,000	11,604,000	305,000
4 県支出金	6,336,136,000	6,345,010,000	5,928,850,710	6,074,689,251	5,928,850,710	6,074,689,251
5 財産収入	311,000	142,000	311,543	31,835	311,543	31,835
6 繰 入 金	675,757,000	508,933,000	675,121,245	508,933,000	675,121,245	508,933,000
7 繰 越 金	34,614,000	173,026,000	34,614,309	173,026,844	34,614,309	173,026,844
8 諸 収 入	19,335,000	16,983,000	38,786,697	12,866,270	38,316,488	12,594,775
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	69,847,000	66,011,000	65,597,940	64,818,630	65,597,940	64,818,630
1 診療収入	38,524,000	38,763,000	34,153,440	37,465,326	34,153,440	37,465,326
2 使用料及び手数料	182,000	171,000	184,283	178,220	184,283	178,220
3 繰 入 金	20,107,000	19,007,000	20,107,000	19,007,000	20,107,000	19,007,000
4 繰 越 金	10,716,000	7,951,000	10,716,544	7,951,323	10,716,544	7,951,323
5 諸 収 入	190,000	119,000	208,673	153,761	208,673	153,761
6 支払基金交付金	128,000	0	228,000	54,000	228,000	54,000
県支出金	-	0	-	9,000	-	9,000
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	69,627,000	64,932,000	64,373,038	60,982,491	64,373,038	60,982,491
1 診療収入	30,990,000	34,918,000	25,714,478	29,838,035	25,714,478	29,838,035
2 使用料及び手数料	133,000	134,000	121,403	142,460	121,403	142,460
3 繰 入 金	31,304,000	20,471,000	31,304,000	20,471,000	31,304,000	20,471,000
4 繰 越 金	4,471,000	7,852,000	4,471,013	7,852,846	4,471,013	7,852,846
5 諸 収 入	2,601,000	1,557,000	2,580,144	2,669,150	2,580,144	2,669,150
6 支払基金交付金	128,000	-	182,000	-	182,000	-
県支出金	-	0	-	9,000	-	9,000

入 済 額							不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
前年度 対比(%)	構成比(%)		予算対比(%)		収納率(%)		6年度 (円)	5年度 (円)	前年度 対比(%)	6年度 (円)	5年度 (円)	前年度 対比(%)
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度						
102.2	100.0	100.0	98.0	97.4	98.6	98.0	22,252,483	28,365,218	78.4	457,755,666	662,192,321	69.1
102.0	37.1	37.1	103.5	101.1	98.6	98.4	20,042,186	22,768,468	88.0	166,253,357	174,521,153	95.3
107.5	0.9	0.8	102.8	103.5	100.0	100.0						
134.3	0.0	0.0	138.4	86.7	100.0	100.0						
140.0	0.3	0.2	157.1	112.2	100.0	100.0						
172.9	0.4	0.3	233.0	113.9	100.0	100.0						
112.7	0.4	0.4	125.4	166.9	100.0	100.0						
104.9	5.6	5.5	106.9	107.8	100.0	100.0						
102.9	0.4	0.4	107.4	112.3	100.0	100.0						
119.2	0.1	0.1	136.0	114.2	100.0	100.0						
501.0	1.3	0.3	100.6	103.5	100.0	100.0						
105.4	15.6	15.1	100.8	100.5	100.0	100.0						
96.5	0.0	0.0	66.4	68.8	100.0	100.0						
108.4	0.5	0.5	107.8	104.4	98.8	98.3		456,300	-	2,009,143	2,103,210	95.5
99.2	1.0	1.0	95.9	96.1	99.4	99.3				2,010,200	2,399,378	83.8
98.0	17.6	18.3	91.3	87.3	96.5	93.5				216,626,000	427,186,000	50.7
108.5	5.9	5.5	93.7	92.3	99.5	100.0				9,359,000		-
151.6	0.5	0.3	156.1	198.8	100.0	99.7					301,652	-
55.4	0.4	0.8	71.1	99.1	100.0	100.0						
143.8	2.4	1.7	95.4	89.7	100.0	100.0						
77.2	4.6	6.1	100.0	100.0	100.0	100.0						
116.1	2.8	2.5	88.1	103.9	93.8	93.2	2,210,297	5,140,450	43.0	61,497,966	55,680,928	110.4
71.9	2.2	3.1	54.4	80.4	100.0	100.0						
-	-	0.0	-	-	-	100.0						
99.6	100.0	100.0	95.5	96.3	96.9	96.5	28,930,339	48,847,056	59.2	238,519,042	256,892,634	92.8
103.0	20.1	19.4	99.8	97.4	86.3	84.3	28,930,339	48,847,056	59.2	238,048,833	256,621,139	92.8
-	0.0	0.0	0.0	0.0		-						
3804.6	0.1	0.0	77.5	282.4	100.0	100.0						
97.6	70.8	72.3	93.6	95.7	100.0	100.0						
978.6	0.0	0.0	100.2	22.4	100.0	100.0						
132.7	8.1	6.1	99.9	100.0	100.0	100.0						
20.0	0.4	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0						
304.2	0.5	0.1	198.2	74.2	98.8	97.9				470,209	271,495	173.2
101.2	100.0	100.0	93.9	98.2	100.0	100.0						
91.2	52.1	57.8	88.7	96.7	100.0	100.0						
103.4	0.3	0.3	101.3	104.2	100.0	100.0						
105.8	30.7	29.3	100.0	100.0	100.0	100.0						
134.8	16.3	12.3	100.0	100.0	100.0	100.0						
135.7	0.3	0.2	109.8	129.2	100.0	100.0						
422.2	0.3	0.1	178.1	-	100.0	100.0						
-	-	0.0	-	-	-	100.0						
105.6	100.0	100.0	92.5	93.9	100.0	100.0						
86.2	40.0	48.9	83.0	85.5	100.0	100.0						
85.2	0.2	0.2	91.3	106.3	100.0	100.0						
152.9	48.6	33.6	100.0	100.0	100.0	100.0						
56.9	6.9	12.9	100.0	100.0	100.0	100.0						
96.7	4.0	4.4	99.2	171.4	100.0	100.0						
-	0.3	-	142.2	-	100.0	-						
-	-	0.0	-	-	-	100.0						

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収	
	6年度 (円)	5年度 (円)	6年度 (円)	5年度 (円)	6年度 (円)	5年度 (円)
笠縫土地地区画整理特別会計	558,606,000	646,601,000	515,789,232	617,906,131	499,585,232	602,122,131
1 保留地処分金	21,500,000	5,406,000	17,692,337	7,065,744	17,692,337	7,065,744
2 使用料及び手数料	1,000	65,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	77,284,000	101,638,000	74,645,000	101,393,000	58,441,000	85,609,000
4 財産収入	1,000	24,284,000	0	24,536,708	0	24,536,708
5 繰入金	288,620,000	278,699,000	288,620,000	278,699,000	288,620,000	278,699,000
6 繰越金	28,783,000	53,099,000	28,783,851	53,099,534	28,783,851	53,099,534
7 諸収入	17,000	10,000	648,044	12,145	648,044	12,145
8 市債	142,400,000	183,400,000	105,400,000	153,100,000	105,400,000	153,100,000
双柳南部土地地区画整理特別会計	461,298,000	408,908,000	457,150,211	388,733,189	449,412,211	382,376,189
1 保留地処分金	4,700,000	19,209,000	17,692,696	22,149,254	17,692,696	22,149,254
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	101,357,000	71,672,000	98,717,000	67,871,000	90,979,000	61,514,000
4 財産収入	1,000	12,525,000	0	12,525,000	0	12,525,000
5 繰入金	165,484,000	138,029,000	165,484,000	138,029,000	165,484,000	138,029,000
6 繰越金	40,254,000	56,171,000	40,254,505	56,171,427	40,254,505	56,171,427
7 諸収入	1,000	1,000	2,010	87,508	2,010	87,508
8 市債	149,500,000	111,300,000	135,000,000	91,900,000	135,000,000	91,900,000
岩沢北部土地地区画整理特別会計	341,423,000	436,684,000	318,912,737	384,907,955	302,059,737	351,712,955
1 保留地処分金	0	1,000	0	0	0	0
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	72	72	72	72
3 国庫支出金	73,195,000	100,919,000	72,887,000	98,241,000	56,034,000	65,046,000
4 財産収入	1,000	13,635,000	0	13,635,015	0	13,635,015
5 繰入金	140,608,000	131,129,000	140,608,000	131,129,000	140,608,000	131,129,000
6 繰越金	21,517,000	24,598,000	21,517,313	24,598,662	21,517,313	24,598,662
7 諸収入	1,000	1,000	352	4,206	352	4,206
8 市債	106,100,000	166,400,000	83,900,000	117,300,000	83,900,000	117,300,000
岩沢南部土地地区画整理特別会計	593,869,000	746,012,000	558,660,850	665,425,825	536,089,850	596,875,825
1 保留地処分金	11,800,000	1,000	11,880,134	0	11,880,134	0
2 使用料及び手数料	3,000	3,000	3,488	3,488	3,488	3,488
3 国庫支出金	155,816,000	243,953,000	154,790,000	238,966,000	132,219,000	170,416,000
4 財産収入	1,000	4,839,000	7,838,897	4,839,787	7,838,897	4,839,787
5 繰入金	225,609,000	197,726,000	225,609,000	197,726,000	225,609,000	197,726,000
6 繰越金	16,039,000	32,889,000	16,039,216	32,889,902	16,039,216	32,889,902
7 諸収入	1,000	1,000	115	648	115	648
8 市債	184,600,000	266,600,000	142,500,000	191,000,000	142,500,000	191,000,000
介護保険特別会計	7,354,271,000	7,095,305,000	7,347,628,304	7,105,412,737	7,319,101,404	7,076,491,837
1 保険料	1,716,454,000	1,705,974,000	1,796,382,900	1,760,826,600	1,767,856,000	1,731,905,700
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	1,357,010,000	1,272,568,000	1,337,183,822	1,296,603,565	1,337,183,822	1,296,603,565
4 支払基金交付金	1,839,844,000	1,769,231,000	1,801,105,000	1,728,956,183	1,801,105,000	1,728,956,183
5 県支出金	1,076,962,000	1,031,347,000	1,048,880,979	1,012,818,880	1,048,880,979	1,012,818,880
6 財産収入	1,888,000	1,827,000	1,852,996	158,344	1,852,996	158,344
7 繰入金	1,183,977,000	1,060,375,000	1,183,977,000	1,051,903,000	1,183,977,000	1,051,903,000
8 繰越金	177,840,000	253,799,000	177,840,906	253,799,800	177,840,906	253,799,800
9 諸収入	295,000	183,000	404,701	346,365	404,701	346,365
後期高齢者医療特別会計	1,440,464,000	1,271,880,000	1,374,717,345	1,218,523,282	1,366,905,445	1,212,534,732
1 後期高齢者医療保険料	1,178,320,000	1,044,211,000	1,132,949,500	999,148,900	1,125,137,600	993,160,350
2 繰入金	254,508,000	217,261,000	235,226,850	212,186,191	235,226,850	212,186,191
3 繰越金	2,001,000	4,787,000	2,001,220	4,787,419	2,001,220	4,787,419
4 諸収入	5,635,000	5,621,000	4,539,775	2,400,772	4,539,775	2,400,772
訪問看護ステーション特別会計	52,625,000	51,589,000	49,610,483	52,558,633	49,610,483	52,558,633
1 訪問看護収入	20,659,000	19,754,000	17,572,780	20,571,414	17,572,780	20,571,414
2 使用料及び手数料	281,000	210,000	287,700	326,100	287,700	326,100
3 国庫支出金	429,000	-	0	-	0	-
4 繰入金	25,883,000	27,188,000	25,883,000	27,188,000	25,883,000	27,188,000
5 繰越金	5,281,000	4,381,000	5,281,244	4,381,401	5,281,244	4,381,401
6 諸収入	92,000	56,000	156,759	91,718	156,759	91,718
7 支払基金交付金	0	-	429,000	-	429,000	-
合 計	54,636,995,000	53,885,486,800	54,083,627,470	53,447,645,340	53,236,465,140	52,292,552,661

入 済 額							不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
前年度 対比(%)	構成比(%)		予算対比(%)		収納率(%)		6年度 (円)	5年度 (円)	前年度 対比(%)	6年度 (円)	5年度 (円)	前年度 対比(%)
83.0	100.0	100.0	89.4	93.1	96.9	97.4				16,204,000	15,784,000	102.7
250.4	3.5	1.2	82.3	130.7	100.0	100.0						
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-						
68.3	11.7	14.2	75.6	84.2	78.3	84.4				16,204,000	15,784,000	102.7
0.0	0.0	4.1	0.0	101.0	-	100.0						
103.6	57.8	46.3	100.0	100.0	100.0	100.0						
54.2	5.8	8.8	100.0	100.0	100.0	100.0						
5335.9	0.1	0.0	3812.0	121.5	100.0	100.0						
68.8	21.1	25.4	74.0	83.5	100.0	100.0						
117.5	100.0	100.0	97.4	93.5	98.3	98.4				7,738,000	6,357,000	121.7
79.9	3.9	5.8	376.4	115.3	100.0	100.0						
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-						
147.9	20.3	16.1	89.8	85.8	92.2	90.6				7,738,000	6,357,000	121.7
0.0	0.0	3.3	0.0	100.0	-	100.0						
119.9	36.8	36.1	100.0	100.0	100.0	100.0						
71.7	9.0	14.7	100.0	100.0	100.0	100.0						
2.3	0.0	0.0	201.0	8750.8	100.0	100.0						
146.9	30.0	24.0	90.3	82.6	100.0	100.0						
85.9	100.0	100.0	88.5	80.5	94.7	91.4				16,853,000	33,195,000	50.8
-	0.0	0.0	-	0.0	-	-						
100.0	0.0	0.0	7.2	7.2	100.0	100.0						
86.1	18.6	18.4	76.6	64.5	76.9	66.2				16,853,000	33,195,000	50.8
0.0	0.0	3.9	0.0	100.0	-	100.0						
107.2	46.5	37.3	100.0	100.0	100.0	100.0						
87.5	7.1	7.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
8.4	0.0	0.0	35.2	420.6	100.0	100.0						
71.5	27.8	33.4	79.1	70.5	100.0	100.0						
89.8	100.0	100.0	90.3	80.0	96.0	89.7				22,571,000	68,550,000	32.9
-	2.2	0.0	100.7	0.0	100.0	-						
100.0	0.0	0.0	116.3	116.3	100.0	100.0						
77.6	24.7	28.6	84.9	69.9	85.4	71.3				22,571,000	68,550,000	32.9
162.0	1.4	0.8	783889.7	100.0	100.0	100.0						
114.1	42.1	33.1	100.0	100.0	100.0	100.0						
48.8	3.0	5.5	100.0	100.0	100.0	100.0						
17.7	0.0	0.0	11.5	64.8	100.0	100.0						
74.6	26.6	32.0	77.2	71.6	100.0	100.0						
103.4	100.0	100.0	99.5	99.7	99.6	99.6	10,019,500	9,592,000	104.5	18,507,400	19,328,900	95.7
102.1	24.2	24.5	103.0	101.5	98.4	98.4	10,019,500	9,592,000	104.5	18,507,400	19,328,900	95.7
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-						
103.1	18.3	18.3	98.5	101.9	100.0	100.0						
104.2	24.6	24.5	97.9	97.7	100.0	100.0						
103.6	14.3	14.3	97.4	98.2	100.0	100.0						
1170.2	0.0	0.0	98.1	8.7	100.0	100.0						
112.6	16.2	14.9	100.0	99.2	100.0	100.0						
70.1	2.4	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0						
116.8	0.0	0.0	137.2	189.3	100.0	100.0						
112.7	100.0	100.0	94.9	95.3	99.4	99.5	244,000	1,557,850	15.7	7,567,900	4,430,700	170.8
113.3	82.3	81.9	95.5	95.1	99.3	99.4	244,000	1,557,850	15.7	7,567,900	4,430,700	170.8
110.9	17.2	17.5	92.4	97.7	100.0	100.0						
41.8	0.2	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0						
189.1	0.3	0.2	80.6	42.7	100.0	100.0						
94.4	100.0	100.0	94.3	101.9	100.0	100.0						
85.4	35.4	39.1	85.1	104.1	100.0	100.0						
88.2	0.6	0.6	102.4	155.3	100.0	100.0						
-	0.0	-	0.0	-	-	-						
95.2	52.2	51.7	100.0	100.0	100.0	100.0						
120.5	10.6	8.4	100.0	100.0	100.0	100.0						
170.9	0.3	0.2	170.4	163.8	100.0	100.0						
-	0.9	-	-	-	100.0	-						
101.8			97.4	97.0	98.4	97.8	61,446,322	88,362,124	69.5	785,716,008	1,066,730,555	73.7

3 令和6年度歳出前年度比較表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額				
	6年度	5年度	6年度	5年度	前年度 対比(%)	構成比(%)	
	(円)	(円)	(円)	(円)		6年度	5年度
一 般 会 計	34,925,694,000	34,374,366,800	32,346,721,316	31,902,860,774	101.4	100.0	100.0
1 総 会 費	226,517,000	229,125,000	219,527,223	222,832,942	98.5	0.7	0.7
2 総 務 費	4,189,127,000	4,161,461,000	3,978,735,109	3,872,824,246	102.7	12.3	12.1
3 民 生 費	14,775,247,000	13,492,436,000	14,076,073,839	12,659,166,792	111.2	43.5	39.7
4 衛 生 費	3,109,965,000	3,120,359,000	2,802,644,488	2,715,169,169	103.2	8.6	8.5
5 労 働 費	4,499,000	6,019,000	4,051,020	5,747,393	70.5	0.0	0.0
6 農林水産業費	415,190,000	418,313,000	355,068,992	392,798,439	90.4	1.1	1.2
7 商 工 費	792,942,000	979,826,000	668,525,705	886,003,358	75.5	2.1	2.8
8 土 木 費	3,597,762,000	4,145,342,000	3,064,799,033	3,702,480,799	82.8	9.5	11.6
9 消 防 費	1,356,018,000	1,340,826,000	1,323,911,116	1,312,223,239	100.9	4.1	4.1
10 教 育 費	3,364,416,000	3,294,591,000	2,788,662,156	2,987,864,581	93.3	8.6	9.4
11 災害復旧費	1,000	126,965,800	0	99,503,800	0.0	0.0	0.3
12 公 債 費	3,067,368,000	3,048,998,000	3,064,722,635	3,046,246,016	100.6	9.5	9.6
13 予 備 費	26,642,000	10,105,000	0	0	-	0.0	0.0
国民健康保険特別会計(事業勘定)	8,769,271,000	8,723,198,000	8,259,697,978	8,370,162,799	98.7	100.0	100.0
1 総 務 費	50,754,000	33,662,000	42,824,221	29,130,703	147.0	0.5	0.4
2 保険給付費	6,246,537,000	6,246,918,000	5,774,710,642	5,937,011,039	97.3	69.9	70.9
3 国民健康保険事業費納付金	2,295,656,000	2,273,018,000	2,295,653,919	2,273,016,457	101.0	27.8	27.2
4 共同事業拠出金	1,000	2,000	0	195	0.0	0.0	0.0
5 保健事業費	115,553,000	128,679,000	91,431,006	95,798,456	95.4	1.1	1.1
6 基金積立金	312,000	143,000	311,543	31,835	978.6	0.0	0.0
7 諸支出金	54,968,000	35,478,000	54,766,647	35,174,114	155.7	0.7	0.4
8 予 備 費	5,490,000	5,298,000	0	0	-	0.0	0.0
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	69,847,000	66,011,000	58,196,127	54,102,086	107.6	100.0	100.0
1 総 務 費	14,924,000	14,030,000	13,605,813	12,762,463	106.6	23.4	23.6
2 医 薬 費	53,923,000	50,981,000	44,590,314	41,339,623	107.9	76.6	76.4
3 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	69,627,000	64,932,000	60,777,610	56,511,478	107.5	100.0	100.0
1 総 務 費	35,967,000	34,027,000	34,766,582	32,683,748	106.4	57.2	57.8
2 医 薬 費	32,746,000	29,905,000	26,011,028	23,827,730	109.2	42.8	42.2
3 予 備 費	914,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
笠縫土地区画整理特別会計	558,606,000	646,601,000	483,105,623	573,338,280	84.3	100.0	100.0
1 総 務 費	51,895,000	51,397,000	50,655,691	49,812,920	101.7	10.5	8.7
2 事 業 費	361,748,000	447,953,000	292,167,666	381,166,333	76.7	60.5	66.5
3 公 債 費	144,595,000	146,251,000	140,282,266	142,359,027	98.5	29.0	24.8
4 予 備 費	368,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
双柳南部土地区画整理特別会計	461,298,000	408,908,000	425,803,319	342,121,684	124.5	100.0	100.0
1 総 務 費	523,000	916,000	405,808	694,000	58.5	0.1	0.2
2 事 業 費	401,966,000	346,997,000	371,982,551	284,004,541	131.0	87.4	83.0
3 公 債 費	57,809,000	60,083,000	53,414,960	57,423,143	93.0	12.5	16.8
4 予 備 費	1,000,000	912,000	0	0	-	0.0	0.0
岩沢北部土地区画整理特別会計	341,423,000	436,684,000	277,947,413	330,195,642	84.2	100.0	100.0
1 総 務 費	2,899,000	370,000	2,538,476	257,011	987.7	0.9	0.1
2 事 業 費	278,843,000	386,557,000	220,953,817	283,519,846	77.9	79.5	85.9
3 公 債 費	58,681,000	48,757,000	54,455,120	46,418,785	117.3	19.6	14.0
4 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
岩沢南部土地区画整理特別会計	593,869,000	746,012,000	484,373,239	580,836,609	83.4	100.0	100.0
1 総 務 費	434,000	437,000	346,566	322,573	107.4	0.1	0.1
2 事 業 費	494,834,000	675,647,000	391,444,081	517,370,688	75.7	80.8	89.1
3 公 債 費	97,601,000	68,928,000	92,582,592	63,143,348	146.6	19.1	10.8
4 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
介護保険特別会計	7,354,271,000	7,095,305,000	7,158,101,190	6,898,650,931	103.8	100.0	100.0
1 総 務 費	93,766,000	87,194,000	73,326,151	73,428,472	99.9	1.0	1.1
2 保険給付費	6,618,954,000	6,347,777,000	6,465,059,777	6,197,639,220	104.3	90.3	89.8
3 地域支援事業費	464,595,000	438,356,000	447,054,160	413,131,510	108.2	6.3	6.0
4 基金積立金	115,865,000	76,887,000	115,829,815	75,217,344	154.0	1.6	1.1
5 公 債 費	1,316,000	1,316,000	0	0	-	0.0	0.0
6 諸支出金	56,843,000	139,775,000	56,831,287	139,234,385	40.8	0.8	2.0
7 予 備 費	2,932,000	4,000,000	0	0	-	0.0	0.0
後期高齢者医療特別会計	1,440,464,000	1,271,880,000	1,366,167,864	1,210,533,512	112.9	100.0	100.0
1 総 務 費	16,367,000	13,683,000	15,985,214	13,257,911	120.6	1.2	1.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,417,797,000	1,251,897,000	1,345,986,150	1,195,163,541	112.6	98.5	98.7
3 諸支出金	5,300,000	5,300,000	4,196,500	2,112,060	198.7	0.3	0.2
4 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
訪問看護ステーション特別会計	52,625,000	51,589,000	48,182,110	47,277,389	101.9	100.0	100.0
1 総 務 費	30,678,000	33,428,000	29,383,704	32,384,690	90.7	61.0	68.5
2 事 業 費	20,947,000	17,161,000	18,798,406	14,892,699	126.2	39.0	31.5
3 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0
合 計	54,636,995,000	53,885,486,800	50,969,073,789	50,366,591,184	101.2		

执行率(%)		翌年度繰越額				不 用 額			
6年度	5年度	6年度 (円)	5年度 (円)	予算対比(%)		6年度 (円)	5年度 (円)	予算対比(%)	
				6年度	5年度			6年度	5年度
92.6	92.8	870,182,000	667,639,000	2.5	1.9	1,708,790,684	1,803,867,026	4.9	5.2
96.9	97.3					6,989,777	6,292,058	3.1	2.7
95.0	93.1		28,021,000		0.7	210,391,891	260,615,754	5.0	6.3
95.3	93.8	12,300,000	251,928,000	0.1	1.9	686,873,161	581,341,208	4.6	4.3
90.1	87.0	979,000	4,100,000	0.0	0.1	306,341,512	401,089,831	9.9	12.9
90.0	95.5					447,980	271,607	10.0	4.5
85.5	93.9	21,450,000		5.2		38,671,008	25,514,561	9.3	6.1
84.3	90.4		17,800,000		1.8	124,416,295	76,022,642	15.7	7.8
85.2	89.3	445,535,000	339,453,000	12.4	8.2	87,427,967	103,408,201	2.4	2.5
97.6	97.9					32,106,884	28,602,761	2.4	2.1
82.9	90.7	389,918,000	26,337,000	11.6	0.8	185,835,844	280,389,419	5.5	8.5
0.0	78.4					1,000	27,462,000	100.0	21.6
99.9	99.9					2,645,365	2,751,984	0.1	0.1
0.0	0.0					26,642,000	10,105,000	100.0	100.0
94.2	96.0					509,573,022	353,035,201	5.8	4.0
84.4	86.5					7,929,779	4,531,297	15.6	13.5
92.4	95.0					471,826,358	309,906,961	7.6	5.0
100.0	100.0					2,081	1,543	0.0	0.0
0.0	9.8					1,000	1,805	100.0	90.3
79.1	74.4					24,121,994	32,880,544	20.9	25.6
99.9	22.3					457	111,165	0.1	77.7
99.6	99.1					201,353	303,886	0.4	0.9
0.0	0.0					5,490,000	5,298,000	100.0	100.0
83.3	82.0					11,650,873	11,908,914	16.7	18.0
91.2	91.0					1,318,187	1,267,537	8.8	9.0
82.7	81.1					9,332,686	9,641,377	17.3	18.9
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
87.3	87.0					8,849,390	8,420,522	12.7	13.0
96.7	96.1					1,200,418	1,343,252	3.3	3.9
79.4	79.7					6,734,972	6,077,270	20.6	20.3
0.0	0.0					914,000	1,000,000	100.0	100.0
86.5	88.7	50,500,000	53,428,000	9.0	8.3	25,000,377	19,834,720	4.5	3.1
97.6	96.9					1,239,309	1,584,080	2.4	3.1
80.8	85.1	50,500,000	53,428,000	14.0	11.9	19,080,334	13,358,667	5.3	3.0
97.0	97.3					4,312,734	3,891,973	3.0	2.7
0.0	0.0					368,000	1,000,000	100.0	100.0
92.3	83.7	18,500,000	40,610,000	4.0	9.9	16,994,681	26,176,316	3.7	6.4
77.6	75.8					117,192	222,000	22.4	24.2
92.5	81.8	18,500,000	40,610,000	4.6	11.7	11,483,449	22,382,459	2.9	6.5
92.4	95.6					4,394,040	2,659,857	7.6	4.4
0.0	0.0					1,000,000	912,000	100.0	100.0
81.4	75.6	44,870,000	82,470,000	13.1	18.9	18,605,587	24,018,358	5.4	5.5
87.6	69.5					360,524	112,989	12.4	30.5
79.2	73.3	44,870,000	82,470,000	16.1	21.3	13,019,183	20,567,154	4.7	5.3
92.8	95.2					4,225,880	2,338,215	7.2	4.8
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
81.6	77.9	92,480,000	146,750,000	15.6	19.7	17,015,761	18,425,391	2.9	2.5
79.9	73.8					87,434	114,427	20.1	26.2
79.1	76.6	92,480,000	146,750,000	18.7	21.7	10,909,919	11,526,312	2.2	1.7
94.9	91.6					5,018,408	5,784,652	5.1	8.4
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
97.3	97.2					196,169,810	196,654,069	2.7	2.8
78.2	84.2					20,439,849	13,765,528	21.8	15.8
97.7	97.6					153,894,223	150,137,780	2.3	2.4
96.2	94.2					17,540,840	25,224,490	3.8	5.8
100.0	97.8					35,185	1,669,656	0.0	2.2
0.0	0.0					1,316,000	1,316,000	100.0	100.0
100.0	99.6					11,713	540,615	0.0	0.4
0.0	0.0					2,932,000	4,000,000	100.0	100.0
94.8	95.2					74,296,136	61,346,488	5.2	4.8
97.7	96.9					381,786	425,089	2.3	3.1
94.9	95.5					71,810,850	56,733,459	5.1	4.5
79.2	39.9					1,103,500	3,187,940	20.8	60.1
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
91.6	91.6					4,442,890	4,311,611	8.4	8.4
95.8	96.9					1,294,296	1,043,310	4.2	3.1
89.7	86.8					2,148,594	2,268,301	10.3	13.2
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
93.3	93.5	1,076,532,000	990,897,000	2.0	1.8	2,591,389,211	2,527,998,616	4.7	4.7

4 令和6年度一般会計歳入財源別決算額表

区 分		決 算		
		令和6年度	構成比	令和5年度
自 主 財 源	市 税	12,690,164,741	37.1	12,439,607,840
	分担金及び負担金	162,574,821	0.5	150,028,528
	使用料及び手数料	327,454,483	1.0	330,242,986
	財産収入	174,665,736	0.5	115,251,962
	寄附金	139,472,688	0.4	251,678,663
	繰入金	828,998,608	2.4	576,593,008
	繰越金	1,584,441,356	4.6	2,053,713,793
	諸収入	963,829,361	2.8	829,874,396
計		16,871,601,794	49.3	16,746,991,176
依 存 財 源	地方譲与税	292,427,000	0.9	271,962,000
	利子割交付金	5,122,000	0.0	3,815,000
	配当割交付金	97,401,000	0.3	69,581,000
	株式等譲渡所得割交付金	139,803,000	0.4	80,836,000
	法人事業税交付金	150,445,000	0.4	133,502,000
	地方消費税交付金	1,923,524,000	5.6	1,833,213,000
	ゴルフ場利用税交付金	150,354,261	0.4	146,048,527
	環境性能割交付金	47,615,798	0.1	39,959,000
	地方特例交付金	437,075,000	1.3	87,247,000
	地方交付税	5,336,998,000	15.6	5,061,354,000
	交通安全対策特別交付金	6,641,000	0.0	6,884,000
	国庫支出金	6,014,112,406	17.6	6,135,550,570
	県支出金	2,002,662,909	5.9	1,845,178,704
	市 債	735,109,000	2.2	1,022,920,000
	自動車取得税交付金	-	-	2,260,153
計		17,339,290,374	50.7	16,740,310,954
合 計		34,210,892,168	100.0	33,487,302,130

(単位:円、%)

額			す う 勢 比		
構成比	令和4年度	構成比	令和6年度	令和5年度	令和4年度
37.1	12,348,592,702	37.0	102.8	100.7	100.0
0.5	148,559,802	0.5	109.4	101.0	100.0
1.0	343,532,777	1.0	95.3	96.1	100.0
0.3	110,306,356	0.3	158.3	104.5	100.0
0.8	308,881,078	0.9	45.2	81.5	100.0
1.7	463,279,139	1.4	178.9	124.5	100.0
6.1	1,704,315,336	5.1	93.0	120.5	100.0
2.5	826,503,031	2.5	116.6	100.4	100.0
50.0	16,253,970,221	48.7	103.8	103.0	100.0
0.8	270,180,000	0.8	108.2	100.7	100.0
0.0	4,268,000	0.0	120.0	89.4	100.0
0.2	61,458,000	0.2	158.5	113.2	100.0
0.3	47,841,000	0.1	292.2	169.0	100.0
0.4	124,715,000	0.4	120.6	107.0	100.0
5.5	1,852,572,000	5.6	103.8	99.0	100.0
0.4	144,851,227	0.4	103.8	100.8	100.0
0.1	37,026,000	0.1	128.6	107.9	100.0
0.3	88,391,000	0.3	494.5	98.7	100.0
15.1	4,897,580,000	14.7	109.0	103.3	100.0
0.0	7,980,000	0.0	83.2	86.3	100.0
18.3	6,392,660,307	19.1	94.1	96.0	100.0
5.5	1,806,705,072	5.4	110.8	102.1	100.0
3.1	1,401,801,000	4.2	52.4	73.0	100.0
0.0	560,590	0.0	-	403.2	100.0
50.0	17,138,589,196	51.3	101.2	97.7	100.0
100.0	33,392,559,417	100.0	102.5	100.3	100.0



7 飯監委発第 5 6 号
令和 7 年 8 月 1 5 日

飯能市長 新 井 重 治 様

飯能市監査委員 森 健 二

同 鳥 居 誠 明

令和 6 年度飯能市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度飯能市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

水道事業会計

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務状況	1
2	予算執行状況	2
3	経営状況	2
4	むすび	4

令和 6 年度飯能市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和 6 年度飯能市水道事業会計決算

附属書類

令和 6 年度飯能市水道事業報告書、令和 6 年度飯能市水道事業キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から 8 月 1 日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及びその附属書類が、地方公営企業法等関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、当該年度に実施した例月出納検査の結果等を基として、企業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを審査した。

また、それらの決算書類の計数と関係帳簿及び証書類とを照合し、慎重に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類は、地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況

当年度末の給水人口 77,103 人は、前年度に比べ 508 人(0.7%)の減少であり、簡易水道分を除いた給水人口 75,595 人は、前年度に比べ 453 人(0.6%)の減少である。

普及率は 99.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

年間総有収水量 8,436,955 m³は、前年度に比べ 5,146 m³(0.1%)の減少であり、簡易水道分を除いた年間総有収水量 8,257,430 m³は、前年度に比べ 3,036 m³(0.0%)の上昇である。

有収率 83.5%は、前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。なお、簡易水道分を除いた有収率は 84.1%であり、前年度に比べ 1.6 ポイントの低下、簡易水道の有収率は 62.0%で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下している。

当年度は、口径 13mm、20mm、25mm、30mm、50mmの従量料金が減少し、口径 75mm以上の従量料金が増加する傾向であった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益の決算額 1,850,725,516 円は、予算額に比べ 17,987,484 円の減少で、収入率 99.0%である。

水道事業費用の決算額は 1,812,730,348 円で、不用額 159,150,652 円、執行率 91.9%である。これは、主に営業費用で 143,179,357 円の不用額が生じたためである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額 256,659,875 円は、予算額に比べ 132,699,125 円の減少で、収入率 65.9%である。これは主に企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は 852,072,390 円で、不用額 84,892,610 円、執行率 75.3%である。これは、主に建設改良費で 84,891,959 円の不用額が生じたためである。

資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 32,780,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 628,192,515 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,373,384 円、繰越工事資金 14,080,000 円、減債積立金 116,703,088 円、過年度分損益勘定留保資金 457,036,043 円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、総収益 1,706,280,473 円に対し、総費用 1,737,589,461 円で、31,308,988 円の純損失が生じている。

総収益は、前年度に比べ 63,425,262 円(3.6%)の減少である。これは、主に営業外収益が減少したためである。

総費用は、前年度に比べ 84,586,814 円(5.1%)の増加である。これは、主に営業費用が増加したためである。

水道事業全体の収支の均衡を総収支比率でみると 98.2%であり、前年度に比べ 8.9 ポイント低下している。また、営業活動の収支の均衡を営業収支比率でみると 85.0%であり、前年度に比べ 6.5 ポイント低下している。

ア 施設利用状況

施設利用率 51.6%は、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。最大稼働率 55.3%は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。負荷率 93.2%は、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

イ 供給単価と給水原価

供給単価 160.02 円は、前年度に比べ 0.72 円(0.5%)、給水原価 177.17 円は、前年度に比べ 10.02 円(6.0%)でともに増加である。

当年度は、給水原価が供給単価を 17.15 円上回る結果となった。

供給単価と給水原価（1 m³当たり）

（単位：円）

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
供 給 単 価	160.02	159.30	158.61
給 水 原 価	177.17	167.15	163.29
差 引 損 益	-17.15	-7.85	-4.68

ウ 人件費と労働生産性

人件費 122,958,832 円は、前年度に比べ 2,040,929 円(1.7%)増加し、総費用に対する構成比は 7.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

職員給与費対料金収入比率 9.1%は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

職員一人当たりの労働生産性を有収水量でみると 527,310 m³で、前年度に比べ 35,497 m³(6.3%)の減少であり、営業収益 90,719,794 円は、前年度に比べ 7,882,714 円(8.0%)の減少である。また、1 日平均有収水量 1 万 m³当たり損益勘定所属職員数は 6.9 人で、前年度に比べ 0.4 人(6.2%)増加している。

(2)財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況

資産 20,043,948,041 円は、前年度に比べ 341,611,756 円(1.7%)の減少である。固定資産 18,512,742,078 円(構成比 92.4%)は、前年度に比べ 330,346,556 円(1.8%)の減少である。これは、主に構築物が 159,121,166 円(1.1%)減少したためである。流動資産 1,531,205,963 円(構成比 7.6%)は、前年度に比べ 11,265,200 円(0.7%)の減少である。これは、主に未収金が 56,157,724 円(18.0%)減少したためである。なお、未収金の控除項目として貸倒引当金 2,823,691 円を計上している。

負債 8,609,265,970 円(構成比 43.0%)は、前年度に比べ 310,302,768 円(3.5%)の減少である。

企業債について、当年度は、建設改良工事の財源として企業債 179,000,000 円を借り入れている。また、当年度は 308,029,349 円を償還しており、当年度末未償還残高は 3,559,947,323 円となり、前年度末未償還残高 3,688,976,672 円に比べ 129,029,349 円(3.5%)の減少である。

資本 11,434,682,071 円(構成比 57.0%)は、前年度に比べ 31,308,988 円(0.3%)の減少である。資本金 9,966,404,056 円(構成比 49.7%)は、前年度に比べ 95,017,128 円(1.0%)の増加である。剰余金 1,468,278,015 円(構成比 7.3%)は、前年度に比べ 126,326,116 円(7.9%)の減少である。

イ 財務比率

流動比率は 342.3%で、前年度に比べ 10.9 ポイント上昇している。

当座比率は 330.3%で、前年度に比べ 6.7 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は 81.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 94.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 601,121,559 円の増加である。投資活動によるキャッシュ・フローは 444,709,782 円の減少である。財務活動によるキャッシュ・フローは 129,029,349 円の減少である。このことから、当年度の資金は前年度に比べ 27,382,428 円 (2.3%) の増加となり、資金期末残高は 1,225,494,862 円となっている。

4 むすび

(1) 事業収益

収益の主なものは、給水収益（簡易水道分を除く。）1,317,349,019 円で、営業収益の 90.8%を占め、収益総額である事業収益 1,706,280,473 円の 77.2%となっている。

給水収益は、前年度に比べ 6,705,491 円 (0.5%) の増加である。

(2) 事業費用

事業費全体では、前年度に比べ 84,586,814 円 (5.1%) の増加である。これは、主に原水及び浄水費の増加によるものである。

原水及び浄水費は委託料が増加したこと等により、前年度に比べ 50,072,336 円 (13.6%) の増加である。

有収率は、年間総配水量の増加により前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。引き続き有収率の向上に努められることを期待する。

(3) 水道料金の不納欠損

過年度水道料金不納欠損処分額は、634,395 円で、前年度に比べ 171,793 円の増加である。

(4) 建設改良工事

取水施設では、小岩井取水場非常用発電機設置工事（令和 6・7 年度継続事業）、小岩井取水場水位計更新工事を、浄水施設では、県水受水場ほか残留塩素計更新工事、小岩井浄水場ろ過池整備工事（令和 6・7 年度継続事業）ほかを、配水施設では、赤沢配水場配水流量計更新工事、美杉台ポンプ場ほか電源装置交換工事ほかを実施した。

老朽管布設替事業では、山手町地内、長沢地内、小岩井地内等で管布設工事を実施した。

当年度は、建設改良工事の財源として企業債 179,000,000 円の借入れを行った。

(5) 水質検査

水道法に基づき各浄水場等において原水及び浄水の定期水質検査、水道水の放射

性物質測定等を実施している。今後も市民に安心して水道水を使用してもらえよう、水質検査の実施と検査結果の公表を継続し、水質の管理に努められることを望む。

(6)決算内容

当年度は純損失が 31,308,988 円となり、その他未処分利益剰余金変動額 116,703,088 円を合わせて、当年度の未処分利益剰余金は 85,394,100 円である。

事業収益は、他会計補助金等の減少により、事業収益全体では前年度比 63,425,262 円の減少である。事業費用については、原水及び浄水費等の増加により、事業費用全体では前年度比 84,586,814 円の増加である。

最後に、当年度は、給水戸数の増加がみられたものの、有収率は前年度に引き続き低下し、給水収益は微増であった。人件費、委託費を含む物価高騰の影響により、給水原価が供給単価を上回る状況が続いており、その差も拡大している。

そのような経営環境の厳しい中でも人工衛星のデータを活用し、A I による漏水リスクの解析評価を行うなど、先進的な取組を用いて費用対効果を検証しつつ業務を行っており、更に推進されることを期待する。

今後も長期的な視野を持って、安定した水道事業を継続できるよう、計画の着実な実施を依頼するとともに、水道使用者の理解と協力を得るために、よりディスクロージャーを進めてもらうことを希望して意見とする。

決算審査資料

目 次

1	予算決算比較表	1
2	損益計算書に関する調	3
3	貸借対照表に関する調	5
4	キャッシュ・フロー計算書	7
5	業務実績表	9
6	経営分析表	11

1 予算決算比較表

区 分		予 算 現 額		
		令和6年度	令和5年度	令和6年度
収益的 収入 及び 支出		円	円	円
	水道事業収益	1,868,713,000	1,916,261,000	1,850,725,516
	営業収益	1,610,469,000	1,627,071,000	1,595,861,941
	営業外収益	257,904,000	288,860,000	253,735,464
	特別利益	340,000	330,000	1,128,111
	水道事業費用	1,971,881,000	1,884,486,000	1,812,730,348
	営業費用	1,922,624,000	1,818,996,000	1,779,444,643
	営業外費用	38,782,000	55,015,000	32,980,883
	特別損失	475,000	475,000	304,822
	予備費	10,000,000	10,000,000	0
	差 引	-103,168,000	31,775,000	37,995,168
資本的 収入 及び 支出	資本的収入	389,359,000	455,340,000	256,659,875
	企業債	305,500,000	351,500,000	179,000,000
	負担金	81,359,000	73,511,000	75,309,875
	国庫補助金	2,500,000	30,329,000	2,350,000
	資本的支出	1,132,255,000	1,184,205,000	852,072,390
	建設改良費	824,225,000	858,533,000	544,043,041
	企業債償還金	308,030,000	325,672,000	308,029,349
	差 引	-742,896,000	-728,865,000	-595,412,515

決 算 額					
令和5年度	前年度 対 比	構 成 比		予 算 対 比	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%
1,916,463,172	96.6	100.0	100.0	99.0	100.0
1,625,679,376	98.2	86.2	84.8	99.1	99.9
289,820,038	87.5	13.7	15.1	98.4	100.3
963,758	117.1	0.1	0.1	331.8	292.0
1,730,560,002	104.7	100.0	100.0	91.9	91.8
1,681,245,697	105.8	98.2	97.2	92.6	92.4
48,569,159	67.9	1.8	2.8	85.0	88.3
745,146	40.9	0.0	0.0	64.2	156.9
0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
185,903,170					
426,492,874	60.2	100.0	100.0	65.9	93.7
333,500,000	53.7	69.7	78.2	58.6	94.9
64,943,874	116.0	29.4	15.2	92.6	88.3
28,049,000	8.4	0.9	6.6	94.0	92.5
981,302,650	86.8	100.0	100.0	75.3	82.9
655,631,431	83.0	63.8	66.8	66.0	76.4
325,671,219	94.6	36.2	33.2	100.0	100.0
-554,809,776					

2 損益計算書に関する調

区 分		令和6年度			令和5年度		
		金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
収 益		円	%	%	円	%	%
	営業収益	1,451,516,709	85.0	98.1	1,479,037,623	83.7	100.3
	給水収益	1,317,349,019	77.2	100.5	1,310,643,528	74.1	99.5
	その他営業収益	101,428,210	5.9	75.8	133,751,320	7.6	108.5
	簡易水道営業収益	32,739,480	1.9	94.5	34,642,775	2.0	99.8
	営業外収益	253,635,653	14.9	87.5	289,758,077	16.3	113.7
	受取利息及び配当金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	9,397,027	0.6	20.2	46,578,605	2.6	517.5
	長期前受金戻入	242,504,944	14.2	100.5	241,213,748	13.6	98.6
	雑収益	1,733,682	0.1	88.2	1,965,724	0.1	139.9
	簡易水道営業外収益	-	-	-	-	-	-
	特別利益	1,128,111	0.1	124.0	910,035	0.0	289.3
	過年度損益修正益	277,200	0.0	32.6	850,195	0.0	330.3
	その他特別利益	789,311	0.1	-	-	-	-
	簡易水道過年度損益修正益	61,600	0.0	102.9	59,840	0.0	104.6
計		1,706,280,473	100.0	96.4	1,769,705,735	100.0	102.3
費 用	営業費用	1,706,774,363	98.2	105.6	1,616,875,011	97.8	100.9
	原水及び浄水費	416,983,890	24.0	113.6	366,911,554	22.2	95.8
	配水及び給水費	213,162,995	12.3	100.0	213,172,611	12.9	102.4
	業務費	127,324,371	7.3	109.8	115,986,831	7.0	102.9
	総係費	81,526,039	4.7	131.0	62,256,543	3.8	99.5
	減価償却費	800,789,235	46.1	101.2	791,230,557	47.9	100.8
	資産減耗費	12,566,778	0.7	82.1	15,308,469	0.9	257.6
	簡易水道営業費用	54,421,055	3.1	104.6	52,008,446	3.1	116.3
	営業外費用	30,537,988	1.8	86.1	35,450,231	2.2	107.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	29,944,629	1.8	96.3	31,109,285	1.9	94.2
	雑支出	593,359	0.0	13.7	4,340,946	0.3	11804.1
	特別損失	277,110	0.0	40.9	677,405	0.0	999.1
	過年度損益修正損	248,470	0.0	36.7	677,405	0.0	999.1
	簡易水道過年度損益修正損	28,640	0.0	-	-	-	-
	計	1,737,589,461	100.0	105.1	1,653,002,647	100.0	101.1
純 利 益		-31,308,988	-	-	116,703,088	-	-

令和4年度			令和3年度			令和2年度		
金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
1,475,255,996	85.2	98.7	1,494,089,600	85.5	106.1	1,408,327,861	82.5	93.2
1,317,221,313	76.1	98.7	1,334,679,746	76.4	104.3	1,280,075,157	75.0	95.2
123,320,130	7.1	99.3	124,225,803	7.1	130.2	95,426,906	5.6	73.0
34,714,553	2.0	98.7	35,184,051	2.0	107.2	32,825,798	1.9	91.8
254,936,919	14.8	100.9	252,783,854	14.5	84.7	298,372,922	17.5	112.1
-	-	-	1,500	0.0	18.8	8,000	0.0	66.5
9,000,000	0.5	100.0	9,000,000	0.5	22.0	40,900,000	2.4	454.4
244,527,959	14.2	101.1	241,890,929	13.9	94.4	256,107,326	15.0	100.5
1,404,610	0.1	74.4	1,887,175	0.1	139.5	1,353,146	0.1	64.2
4,350	0.0	102.4	4,250	0.0	95.5	4,450	0.0	-
314,600	0.0	78.5	400,753	0.0	57.3	699,907	0.0	97.0
257,400	0.0	100.0	257,500	0.0	101.0	255,060	0.0	104.1
-	-	-	86,053	0.0	22.2	388,167	0.0	-
57,200	0.0	100.0	57,200	0.0	100.9	56,680	0.0	13.4
1,730,507,515	100.0	99.0	1,747,274,207	100.0	102.3	1,707,400,690	100.0	96.0
1,602,345,029	98.0	102.9	1,556,817,229	97.6	100.4	1,550,519,076	97.3	97.5
383,069,496	23.4	110.0	348,312,131	21.8	98.0	355,277,720	22.3	93.1
208,193,781	12.8	102.4	203,378,298	12.8	101.3	200,739,862	12.6	94.9
112,721,363	6.9	100.0	112,769,240	7.1	121.9	92,512,671	5.8	85.7
62,593,679	3.8	101.4	61,744,459	3.9	98.4	62,719,364	3.9	105.3
785,119,771	48.0	100.8	779,119,655	48.8	100.8	772,799,565	48.5	99.8
5,941,713	0.4	89.4	6,649,762	0.4	46.1	14,423,167	0.9	261.6
44,705,226	2.7	99.7	44,843,684	2.8	86.2	52,046,727	3.3	106.1
33,077,558	2.0	86.5	38,231,110	2.4	87.1	43,906,678	2.7	89.7
33,040,783	2.0	86.5	38,198,771	2.4	87.8	43,502,626	2.7	88.9
36,775	0.0	113.7	32,339	0.0	8.0	404,052	0.0	1508.8
67,800	0.0	14.5	467,480	0.0	741.0	63,085	0.0	28.6
67,800	0.0	17.4	389,510	0.0	789.4	49,345	0.0	23.6
-	-	-	77,970	0.0	567.5	13,740	0.0	-
1,635,490,387	100.0	102.5	1,595,515,819	100.0	100.1	1,594,488,839	100.0	97.3
95,017,128	-	-	151,758,388	-	-	112,911,851	-	-

3 貸借対照表に関する調

区 分		令和6年度			令和5年度		
		金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
資 産	固定資産	18,512,742,078	92.4	98.2	18,843,088,634	92.4	98.8
	有形固定資産	18,503,452,978	92.3	98.2	18,841,729,534	92.4	98.8
	土地	1,900,691,613	9.5	100.0	1,900,691,613	9.3	100.0
	建物	254,816,609	1.3	94.0	271,065,904	1.3	94.3
	構築物	14,168,913,964	70.7	98.9	14,328,035,130	70.3	98.9
	機械及び装置	2,128,557,925	10.6	93.2	2,282,720,559	11.2	99.4
	車両運搬具	1,228,328	0.0	88.3	1,390,730	0.0	89.5
	船舶	32,830	0.0	100.0	32,830	0.0	100.0
	工具、器具及び備品	2,837,799	0.0	86.1	3,295,768	0.0	56.0
	建設仮勘定	46,373,910	0.2	85.1	54,497,000	0.3	66.1
	無形固定資産	9,289,100	0.1	683.5	1,359,100	0.0	61.0
	水利権	8,800,000	0.1	1011.5	870,000	0.0	50.0
	電話加入権	489,100	0.0	100.0	489,100	0.0	100.0
	流動資産	1,531,205,963	7.6	99.3	1,542,471,163	7.6	108.1
	現金預金	1,225,494,862	6.1	102.3	1,198,112,434	5.9	107.5
	未収金	255,013,345	1.3	82.0	311,171,069	1.5	112.9
	貸倒引当金	-2,823,691	0.0	88.8	-3,180,687	0.0	98.3
	貯蔵品	20,741,447	0.1	93.1	22,288,347	0.1	97.1
	前払金	32,780,000	0.1	232.8	14,080,000	0.1	78.5
資 産 合 計		20,043,948,041	100.0	98.3	20,385,559,797	100.0	99.5
負 債	固定負債	3,260,166,355	16.3	96.4	3,380,947,323	16.6	105.5
	企業債	3,260,166,355	16.3	96.4	3,380,947,323	16.6	105.5
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,260,166,355	16.3	96.4	3,380,947,323	16.6	105.5
	流動負債	447,376,642	2.2	96.1	465,379,930	2.3	65.5
	企業債	299,780,968	1.5	97.3	308,029,349	1.5	94.6
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	299,780,968	1.5	97.3	308,029,349	1.5	94.6
	一時借入金	-	-	-	-	-	-
	起債前借金	-	-	-	-	-	-
	未払金	124,323,966	0.6	92.8	133,954,920	0.7	64.7
	引当金	13,600,525	0.1	100.5	13,526,653	0.1	107.8
	賞与引当金	11,441,322	0.1	101.1	11,319,362	0.1	107.3
	法定福利費引当金	2,159,203	0.0	97.8	2,207,291	0.0	110.7
	その他流動負債	9,671,183	0.0	98.0	9,869,008	0.0	76.1
	繰延収益	4,901,722,973	24.5	96.6	5,073,241,485	24.9	97.0
	長期前受金	14,977,426,151	74.7	100.4	14,922,673,086	73.2	100.6
	収益化累計額	-10,075,703,178	-50.2	102.3	-9,849,431,601	-48.3	102.5
	計	8,609,265,970	43.0	96.5	8,919,568,738	43.8	97.5
資 本	資本金	9,966,404,056	49.7	101.0	9,871,386,928	48.4	101.6
	自己資本金	9,966,404,056	49.7	101.0	9,871,386,928	48.4	101.6
	剰余金	1,468,278,015	7.3	92.1	1,594,604,131	7.8	97.8
	資本剰余金	1,382,883,915	6.9	100.0	1,382,883,915	6.8	100.0
	県補助金	53,303,445	0.3	100.0	53,303,445	0.3	100.0
	受贈財産評価額	575,751,136	2.9	100.0	575,751,136	2.8	100.0
	寄附金	242,728,740	1.2	100.0	242,728,740	1.2	100.0
	工事負担金	511,100,594	2.5	100.0	511,100,594	2.5	100.0
	利益剰余金	85,394,100	0.4	40.3	211,720,216	1.0	85.8
	当年度未処分利益剰余金	85,394,100	0.4	40.3	211,720,216	1.0	85.8
	計	11,434,682,071	57.0	99.7	11,465,991,059	56.2	101.0
負債資本合計		20,043,948,041	100.0	98.3	20,385,559,797	100.0	99.5

令和4年度			令和3年度			令和2年度		
金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
19,065,545,287	93.0	98.8	19,298,066,269	93.7	98.0	19,698,526,054	94.9	98.5
19,063,316,187	93.0	98.8	19,294,967,169	93.7	98.0	19,694,556,954	94.9	98.5
1,900,691,613	9.3	100.0	1,900,691,613	9.2	100.0	1,900,691,613	9.2	100.0
287,415,732	1.4	94.6	303,771,755	1.5	94.9	320,127,778	1.5	94.9
14,489,094,074	70.7	99.8	14,525,332,880	70.5	98.0	14,824,637,050	71.4	98.3
2,296,147,369	11.2	93.3	2,461,774,576	12.0	96.7	2,545,152,696	12.3	104.1
1,553,132	0.0	90.5	1,715,534	0.0	89.1	1,924,702	0.0	85.3
32,830	0.0	100.0	32,830	0.0	100.0	32,830	0.0	100.0
5,889,437	0.0	63.1	9,326,981	0.0	72.8	12,810,285	0.1	78.3
82,492,000	0.4	89.4	92,321,000	0.5	103.5	89,180,000	0.4	40.3
2,229,100	0.0	71.9	3,099,100	0.0	78.1	3,969,100	0.0	82.0
1,740,000	0.0	66.7	2,610,000	0.0	75.0	3,480,000	0.0	80.0
489,100	0.0	100.0	489,100	0.0	100.0	489,100	0.0	100.0
1,427,374,211	7.0	109.5	1,303,060,091	6.3	123.4	1,055,868,807	5.1	112.7
1,114,222,785	5.4	117.4	949,436,435	4.6	124.6	762,133,821	3.7	134.3
275,499,035	1.4	99.9	275,782,575	1.3	99.7	276,516,381	1.3	85.0
-3,236,022	0.0	96.9	-3,338,402	0.0	79.7	-4,188,458	0.0	151.7
22,958,413	0.1	109.9	20,899,483	0.1	97.6	21,407,063	0.1	121.4
17,930,000	0.1	29.7	60,280,000	0.3	-	0	0.0	-
20,492,919,498	100.0	99.5	20,601,126,360	100.0	99.3	20,754,394,861	100.0	99.1
3,203,476,672	15.6	95.8	3,344,147,891	16.2	92.8	3,603,246,971	17.4	101.8
3,203,476,672	15.6	95.8	3,344,147,891	16.2	92.8	3,603,246,971	17.4	101.8
3,203,476,672	15.6	95.8	3,344,147,891	16.2	92.8	3,603,246,971	17.4	101.8
710,369,054	3.5	122.7	579,035,232	2.8	130.2	444,560,635	2.1	70.5
325,671,219	1.6	102.7	317,099,080	1.5	108.3	292,905,671	1.4	107.4
325,671,219	1.6	102.7	317,099,080	1.5	108.3	292,905,671	1.4	107.4
152,000,000	0.7	168.9	90,000,000	0.4	-	0	0.0	-
152,000,000	0.7	168.9	90,000,000	0.4	-	0	0.0	-
207,181,834	1.0	142.7	145,214,082	0.7	113.5	127,912,924	0.6	64.8
12,543,644	0.1	103.0	12,176,386	0.1	90.4	13,462,796	0.1	95.0
10,548,861	0.1	103.0	10,244,337	0.1	90.3	11,342,533	0.1	95.3
1,994,783	0.0	103.2	1,932,049	0.0	91.1	2,120,263	0.0	93.6
12,972,357	0.1	89.2	14,545,684	0.1	141.5	10,279,244	0.0	156.4
5,229,785,801	25.5	96.4	5,423,672,394	26.4	96.8	5,604,074,800	27.0	97.0
14,840,527,782	72.4	100.2	14,804,246,375	71.9	100.4	14,746,021,396	71.1	99.3
-9,610,741,981	-46.9	102.5	-9,380,573,981	-45.5	102.6	-9,141,946,596	-44.0	100.7
9,143,631,527	44.6	97.8	9,346,855,517	45.4	96.8	9,651,882,406	46.5	97.0
9,719,628,540	47.4	101.2	9,606,716,689	46.6	101.5	9,467,750,641	45.6	101.4
9,719,628,540	47.4	101.2	9,606,716,689	46.6	101.5	9,467,750,641	45.6	101.4
1,629,659,431	8.0	98.9	1,647,554,154	8.0	100.8	1,634,761,814	7.9	98.7
1,382,883,915	6.8	100.0	1,382,883,915	6.7	100.0	1,382,883,915	6.7	100.0
53,303,445	0.3	100.0	53,303,445	0.2	100.0	53,303,445	0.2	100.0
575,751,136	2.8	100.0	575,751,136	2.8	100.0	575,751,136	2.8	100.0
242,728,740	1.2	100.0	242,728,740	1.2	100.0	242,728,740	1.2	100.0
511,100,594	2.5	100.0	511,100,594	2.5	100.0	511,100,594	2.5	100.0
246,775,516	1.2	93.2	264,670,239	1.3	105.1	251,877,899	1.2	92.1
246,775,516	1.2	93.2	264,670,239	1.3	105.1	251,877,899	1.2	92.1
11,349,287,971	55.4	100.8	11,254,270,843	54.6	101.4	11,102,512,455	53.5	101.0
20,492,919,498	100.0	99.5	20,601,126,360	100.0	99.3	20,754,394,861	100.0	99.1

4 キャッシュ・フロー計算書

(各年度4月1日から翌年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益(△は純損失)	△ 31,308,988	116,703,088	△ 148,012,076
(2) 非現金収支に係る調整項目			
減価償却費	815,266,032	805,698,886	9,567,146
固定資産除却費	12,076,738	15,952,415	△ 3,875,677
長期前受金戻入額	△ 242,504,944	△ 241,213,748	△ 1,291,196
(3) 資産勘定に係る調整項目			
未収金の増減額(△は増加)	56,157,724	△ 35,672,034	91,829,758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 356,996	△ 55,335	△ 301,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,546,900	670,066	876,834
(4) 負債勘定に係る調整項目			
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,630,954	△ 73,226,914	63,595,960
賞与引当金の増減額(△は減少)	121,960	770,501	△ 648,541
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 48,088	212,508	△ 260,596
預り金の増減額(△は減少)	△ 197,825	△ 3,103,349	2,905,524
(5) その他の調整項目			
支払利息	29,944,629	31,109,285	△ 1,164,656
損害賠償金ほか	△ 1,128,111	△ 963,758	△ 164,353
小計	629,938,077	616,881,611	13,056,466
利息の支払額	△ 29,944,629	△ 31,109,285	1,164,656
損害賠償金ほかの受取額	1,128,111	963,758	164,353
業務活動によるキャッシュ・フロー	601,121,559	586,736,084	14,385,475

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 515,696,214	△ 595,344,648	79,648,434
国・県補助金等による収入	2,350,000	28,049,000	△ 25,699,000
工事負担金等による収入	68,636,432	56,620,432	12,016,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 444,709,782	△ 510,675,216	65,965,434
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	179,000,000	333,500,000	△ 154,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 308,029,349	△ 325,671,219	17,641,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,029,349	7,828,781	△ 136,858,130
資金増加額(又は減少額)	27,382,428	83,889,649	△ 56,507,221
資金期首残高	1,198,112,434	1,114,222,785	83,889,649
資金期末残高	1,225,494,862	1,198,112,434	27,382,428

5 業務実績表

区 分	令和6年度		令和5年度	
		前年度対比		前年度対比
行政区域内年度末人口 (人)	77,730	99.3	78,278	99.9
計画給水人口 (人)	111,160	100.0	111,160	100.0
年度末給水人口 (人)	77,103	99.3	77,611	99.9
普及率 (%)	99.2	0.1	99.1	0.0
給水戸数 (戸)	38,108	100.5	37,908	100.9
年間総配水量 (m³)	10,109,915	101.9	9,924,020	101.1
1日最大配水量 (m³)	29,716	100.5	29,555	98.2
1人1日最大配水量 (ℓ)	385.4	101.2	380.8	98.3
年間総有収水量 (m³)	8,436,955	99.9	8,442,101	99.1
1日平均有収水量 (m³)	23,114.9	100.2	23,065.8	98.8
1人1日平均有収水量 (ℓ)	299.8	100.9	297.2	98.9
有収率 (%)	83.5	-1.6	85.1	-1.7
施設利用率 (%)	51.6	1.1	50.5	0.4
最大稼働率 (%)	55.3	0.3	55.0	-1.0
負荷率 (%)	93.2	1.5	91.7	2.3
導送配水管延長 (m)	461,568	100.2	460,759	100.2
配水管使用効率 (m³/m)	21.9	101.9	21.5	100.9
職員数 (人)	20	105.3	19	105.6
損益勘定所属職員数 (人)	16	106.7	15	100.0

(前年度対比の単位: %、ポイント)

令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	前年度対比		前年度対比		前年度対比
78,343	99.8	78,496	99.5	78,905	99.4
111,160	100.0	111,160	100.0	111,160	100.0
77,665	99.9	77,774	99.5	78,167	99.5
99.1	0.0	99.1	0.0	99.1	0.1
37,573	100.8	37,287	100.9	36,948	100.6
9,815,038	97.2	10,093,574	98.2	10,282,528	98.3
30,091	95.9	31,378	102.4	30,655	98.4
387.4	96.0	403.5	102.9	392.2	98.9
8,518,101	98.2	8,673,238	99.1	8,755,983	101.3
23,337.3	98.2	23,762.3	99.1	23,989.0	101.6
300.5	98.4	305.5	99.5	306.9	102.1
86.8	0.9	85.9	0.7	85.2	2.6
50.1	-1.4	51.5	-0.9	52.4	-0.8
56.0	-2.4	58.4	1.3	57.1	-0.9
89.4	1.3	88.1	-3.8	91.9	0.1
459,877	100.3	458,712	100.2	457,816	100.5
21.3	96.8	22.0	97.8	22.5	97.8
18	94.7	19	105.6	18	85.7
15	107.1	14	100.0	14	87.5

6 経営分析表

区 分		令和6年度		令和5年度		
			前年度対比		前年度対比	
総資本利益比率		(%)	-0.2	-0.8	0.6	0.1
総収支比率		(%)	98.2	-8.9	107.1	1.3
営業収支比率		(%)	85.0	-6.5	91.5	-0.6
流動比率		(%)	342.3	10.9	331.4	130.5
当座比率		(%)	330.3	6.7	323.6	128.4
自己資本構成比率		(%)	81.5	0.4	81.1	0.2
固定資産構成比率		(%)	92.4	0.0	92.4	-0.6
固定負債構成比率		(%)	16.3	-0.3	16.6	1.0
固定資産対長期資本比率		(%)	94.5	-0.1	94.6	-1.8
固定比率		(%)	113.3	-0.6	113.9	-1.1
総資本回転率		(回)	0.07	100.0	0.07	100.0
固定資産回転率		(回)	0.08	100.0	0.08	100.0
流動資産回転率		(回)	0.9	90.0	1.0	90.9
未収金回転率		(回)	5.1	102.0	5.0	92.6
企業債償還金対減価償却費比率		(%)	53.8	-3.9	57.7	0.6
企業債償還金対料金収入比率		(%)	22.8	-1.4	24.2	0.7
企業債利息対料金収入比率		(%)	2.2	-0.1	2.3	-0.1
職員給与費対料金収入比率		(%)	9.1	0.1	9.0	-0.3
職員1人当たり給水人口		(人)	4,819	93.1	5,174	99.9
職員1人当たり有収水量		(㎡)	527,310	93.7	562,807	99.1
職員1人当たり営業収益		(円)	90,719,794	92.0	98,602,508	100.3
有収水量1万㎡当たり損益勘定所属職員数		(人)	6.9	106.2	6.5	101.6
供給単価		(円)	160.02	100.5	159.30	100.4
給水原価		(円)	177.17	106.0	167.15	102.4
有収水量1㎡当たり費用	計	(円)	205.91	105.2	195.71	101.9
	人件費	(円)	14.57	101.7	14.32	96.9
	支払利息	(円)	3.55	96.2	3.69	95.1
	減価償却費	(円)	96.63	101.2	95.44	101.7
	修繕費	(円)	10.41	86.5	12.04	122.0
	材料費	(円)	0.74	100.0	0.74	97.4
	委託料	(円)	45.04	131.6	34.23	103.0
	動力費	(円)	12.18	108.8	11.19	78.7
	薬品費	(円)	2.46	95.3	2.58	119.4
	受水費	(円)	9.07	98.5	9.21	99.7
	その他	(円)	11.26	91.8	12.27	122.9

(前年度対比の単位：％、ポイント)

令和4年度	前年度対比	令和3年度	前年度対比	令和2年度	前年度対比
0.5	-0.2	0.7	0.2	0.5	-0.2
105.8	-3.7	109.5	2.4	107.1	-1.4
92.1	-3.9	96.0	5.2	90.8	-4.3
200.9	-24.1	225.0	-12.5	237.5	89.0
195.2	-15.8	211.0	-21.7	232.7	91.6
80.9	-0.1	81.0	0.5	80.5	0.4
93.0	-0.7	93.7	-1.2	94.9	-0.6
15.6	-0.6	16.2	-1.2	17.4	0.5
96.4	0.0	96.4	-0.6	97.0	-1.5
115.0	-0.7	115.7	-2.2	117.9	-1.4
0.07	100.0	0.07	100.0	0.07	100.0
0.08	100.0	0.08	114.3	0.07	87.5
1.1	84.6	1.3	92.9	1.4	100.0
5.4	100.0	5.4	114.9	4.7	100.0
57.1	4.3	52.8	2.2	50.6	5.1
23.5	2.1	21.4	0.6	20.8	2.9
2.4	-0.4	2.8	-0.5	3.3	-0.2
9.3	1.2	8.1	-0.4	8.5	-0.5
5,178	93.2	5,555	99.5	5,583	113.7
567,873	91.7	619,517	99.1	625,427	115.8
98,350,400	92.2	106,720,686	106.1	100,594,847	106.5
6.4	108.5	5.9	101.7	5.8	85.3
158.61	100.4	157.90	105.3	149.92	93.9
163.29	104.7	156.02	102.1	152.85	95.4
191.99	104.4	183.90	101.0	182.11	96.0
14.78	115.6	12.79	100.5	12.73	88.5
3.88	88.2	4.40	88.5	4.97	87.8
93.87	102.2	91.86	101.2	90.80	98.4
9.87	88.4	11.16	103.0	10.84	126.2
0.76	100.0	0.76	126.7	0.60	133.3
33.24	100.3	33.14	105.3	31.48	93.0
14.21	144.0	9.87	110.7	8.92	84.6
2.16	109.6	1.97	86.4	2.28	96.6
9.24	101.8	9.08	101.0	8.99	86.1
9.98	112.5	8.87	84.5	10.50	94.6

下水道事業会計

目 次

第 1	審査の対象		1
第 2	審査の期間		1
第 3	審査の方法		1
第 4	審査の結果		1
1	業務状況		1
2	予算執行状況		1
3	経営状況		2
4	むすび		3

令和6年度飯能市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度飯能市下水道事業会計決算

附属書類

令和6年度飯能市下水道事業報告書、令和6年度飯能市下水道事業キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第2 審査の期間

令和7年6月2日から8月1日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及びその附属書類が、地方公営企業法等関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、当該年度に実施した例月出納検査の結果等を基として、企業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを審査した。

また、それらの決算書類の計数と関係帳簿及び証書類とを照合し、慎重に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類は、地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況

当年度末の処理区域内人口は57,071人で、前年度に比べ190人(0.3%)の増加、水洗化人口は54,454人で、前年度に比べ6人(0.0%)減少している。

普及率は73.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

また、年間総処理水量は8,471,796 m³で、前年度に比べ756,352 m³(9.8%)増加している。このうち汚水処理水量が7,970,106 m³で、前年度に比べ858,267 m³(12.1%)の増加、雨水処理水量が501,690 m³で、前年度に比べ101,915 m³(16.9%)減少している。

有収率は75.2%で、前年度に比べ8.4ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益の決算額2,204,248,336円は、予算額に比べ25,780,336円の増加で、収入率101.2%である。これは、主に営業外収益が44,768,113円増加し

たためである。

下水道事業費用の決算額は1,989,122,345円で、不用額174,344,655円、執行率91.9%である。これは、主に営業費用で105,260,131円の不用額が生じたためである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額501,496,330円は、予算額に比べ453,414,670円の減少で、収入率52.5%である。これは企業債、国庫補助金が減少したためである。

資本的支出の決算額は1,314,206,409円で、不用額124,108,391円、執行率79.7%である。これは、主に建設改良費で124,105,369円の不用額が生じたためである。また、建設改良費では、公共下水道工事第1工区（岩南）167,419,000円、下水道工事第4工区（岩北）24,664,000円、下水道工事第1工区（笠縫）12,332,000円、下水道工事第1工区（栄町）5,604,000円を翌年度へ繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額812,710,079円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,634,172円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,256,903円、減債積立金154,278,286円、過年度分損益勘定留保資金242,952,155円、当年度分損益勘定留保資金381,588,563円で補っている。なお、不足する額77,700,000円（未払相当分）は、令和6年度同意済企業債の未発行分77,700,000円をもって翌年度に措置する。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、総収益2,095,776,266円に対し、総費用1,932,759,650円で、163,016,616円の純利益が生じている。

下水道事業全体の収支の均衡を総収支比率で見ると108.4%で、営業収支比率をみると65.9%となっている。

ア 施設利用状況

施設利用率63.8%は、前年度の57.0%に比べ6.8ポイント上昇している。

イ 使用料単価と処理原価

当年度の使用料単価は147.44円で、処理原価は159.50円となっており、使用料単価が処理原価を12.06円下回る結果となっている。

使用料単価と処理原価（1m³当たり）

（単位：円）

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
使用料単価	147.44	146.97	146.60
処 理 原 価	159.50	153.12	143.76
差 引 損 益	-12.06	-6.15	2.84

ウ 人件費と労働生産性

人件費は 59,518,461 円で、総費用に対する構成比は 3.1%、職員給与費対使用料収入比率は 6.7%となっている。

職員一人当たりの労働生産性を有収水量でみると 599,422 m³で、営業収益は 115,089,973 円である。また、1 日平均有収水量 1 万 m³当たり損益勘定所属職員数は 6.1 人となっている。

(2)財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況

資産 30,074,436,591 円は、期首残高に比べ 431,376,718 円(1.4%)の減少である。固定資産 29,530,773,319 円(構成比 98.2%)は、期首残高に比べ 259,176,653 円(0.9%)の減少である。これは、主に構築物が 349,493,857 円(1.6%)減少したためである。流動資産 543,663,272 円(構成比 1.8%)は、期首残高に比べ 172,200,065 円(24.1%)の減少である。これは、主に現金預金が 137,073,640 円(32.7%)減少したためである。なお、未収金の控除項目として貸倒引当金 2,326,000 円を計上している。

負債 23,540,092,623 円(構成比 78.3%)は、期首残高に比べ 594,393,334 円(2.5%)の減少である。

企業債について、当年度は、建設改良工事の財源として企業債 142,200,000 円を計上している。また、当年度は 621,837,978 円を償還しており、当年度末未償還残高は 7,804,017,252 円となっている。

資本 6,534,343,968 円(構成比 21.7%)は、期首残高に比べ 163,016,616 円(2.6%)の増加である。資本金は 2,873,878,990 円(構成比 9.5%)、剰余金は 3,660,464,978 円(構成比 12.2%)となっている。

イ 財務比率

流動比率は 55.5%となっている。

(3)キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 591,321,364 円の増加である。投資活動によるキャッシュ・フローは 248,757,026 円の減少である。財務活動によるキャッシュ・フローは 479,637,978 円の減少である。このことから、当年度の資金は資金期首残高に比べ 137,073,640 円(32.7%)減少となり、資金期末残高は 281,808,273 円となっている。

4 むすび

(1)事業収益

収益の主なものは下水道使用料 883,771,926 円で、営業収益の 76.8%を占め、収益総額である事業収益 2,095,776,266 円の 42.2%となっている。

(2)事業費用

費用の主なものは、減価償却費 953,265,615 円で、営業費用の 54.6%を占め、費

用総額である事業費用 1,932,759,650 円の 49.3%となっており、事業費用に占める割合が最も大きくなっている。

(3) 下水道使用料等の不納欠損

過年度下水道使用料不納欠損処分額は 510,776 円で、前年度に比べ 84,155 円の増加である。

過年度受益者負担金不納欠損処分額はなかった。

(4) 建設改良事業

汚水管きよ整備事業では、土地区画整理事業関連で岩沢北部地内 4 か所、双柳南部地内 2 か所、岩沢南部地内 1 か所を整備した。

また、公共下水道工事第 1 工区（岩南）、下水道工事第 4 工区（岩北）、下水道工事第 1 工区（笠縫）、下水道工事第 1 工区（栄町）を翌年度に繰り越した。

当年度は建設改良工事の財源として企業債 142,200,000 円の借入れを行った。

(5) 附帯事業

大規模太陽光発電事業収支は、売電収入 82,296,864 円、事業費用 56,436,000 円であり、25,860,864 円の事業収益となっている。稼働開始から 9 年が経過し、売電累計金額は約 7 億 6,100 万円に達しており、今後も貴重な自主財源を確保するため、太陽光発電施設の適正な維持管理に期待する。

(6) 決算内容

当年度は、土地区画整理地内を中心に管きよ整備を実施し、公共下水道の処理区域面積は前年度比で約 2ha 増加した。処理区域内人口は前年度比で 190 人増加、普及率は 73.4%である。水洗化人口は前年度比で 6 人減少し、水洗化率は 95.4%である。引き続き水洗化人口の増加と普及率の向上に期待する。

下水道事業収益は 2,095,776,266 円、下水道事業費用は 1,932,759,650 円で、純利益は 163,016,616 円である。

最後に、当年度は、年間総有収水量は微増となり、営業収益は 20,981,485 円増加したが、有収率は 8.4 ポイント低下している。処理原価は 159.50 円であり、処理費の上昇などにより前年度に比べ 6.38 円の上昇となり、使用料単価 147.44 円を 12.06 円上回る、いわゆる逆ざやの状況が拡大している。

目の前の厳しい経営環境の中でも、当市の下水道事業は着実に進んでおり、下水道の行政区域内人口に対する普及率は 73.4%となり、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

今後も未普及地域の解消、老朽化する施設や管渠の維持管理、更新に向けて、長期的な視野を持った経営が行われることを期待して意見とする。

決算審査資料

目 次

1	予算決算比較表	1
2	損益計算書に関する調	3
3	貸借対照表に関する調	5
4	キャッシュ・フロー計算書	7
5	業務実績表	9
6	経営分析表	1 1

1 予算決算比較表

区 分		予 算		現 額
		令和6年度	令和5年度	令和6年度
収益の 収入 及び 支出		円	円	円
	下水道事業収益	2,178,468,000	2,073,645,000	2,204,248,336
	営業収益	1,277,227,000	1,261,058,000	1,239,234,559
	営業外収益	822,041,000	724,535,000	866,809,113
	附帯事業収益	79,200,000	88,000,000	90,526,545
	特別利益	0	52,000	7,678,119
	下水道事業費用	2,163,467,000	2,023,866,000	1,989,122,345
	営業費用	1,922,912,000	1,814,040,000	1,817,651,869
	営業外費用	151,804,000	131,675,000	106,806,574
	附帯事業費用	61,501,000	60,951,000	60,950,880
	特別損失	7,250,000	7,200,000	3,713,022
	予備費	20,000,000	10,000,000	0
	差 引	15,001,000	49,779,000	215,125,991
資本の 収入 及び 支出	資本の収入	954,911,000	1,251,005,000	501,496,330
	企業債	505,100,000	631,100,000	142,200,000
	負担金及び分担金	99,907,000	29,527,000	103,489,651
	他会計補助金	83,624,000	178,042,000	83,623,679
	国庫補助金	266,280,000	412,336,000	172,183,000
	資本の支出	1,648,333,800	1,710,762,000	1,314,206,409
	建設改良費	1,026,492,800	1,046,223,000	692,368,431
	企業債償還金	621,841,000	664,539,000	621,837,978
	差 引	-693,422,800	-459,757,000	-812,710,079

決 算 額					
令和5年度	前年度 対 比	構 成 比		予 算 対 比	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
円	%	%	%	%	%
2,062,047,440	106.9	100.0	100.0	101.2	99.4
1,218,253,074	101.7	56.2	59.1	97.0	96.6
750,110,812	115.6	39.3	36.4	105.4	103.5
78,405,954	115.5	4.1	3.8	114.3	89.1
15,277,600	50.3	0.4	0.7	-	29380.0
1,875,397,080	106.1	100.0	100.0	91.9	92.7
1,684,171,965	107.9	91.4	89.8	94.5	92.8
130,038,604	82.1	5.4	6.9	70.4	98.8
60,950,880	100.0	3.0	3.3	99.1	100.0
235,631	1575.8	0.2	0.0	51.2	3.3
0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
186,650,360					
565,238,890	88.7	100.0	100.0	52.5	45.2
232,000,000	61.3	28.4	41.1	28.2	36.8
30,079,903	344.0	20.6	5.3	103.6	101.9
178,041,987	47.0	16.7	31.5	100.0	100.0
125,117,000	137.6	34.3	22.1	64.7	30.3
1,182,967,158	111.1	100.0	100.0	79.7	69.1
518,429,521	133.6	52.7	43.8	67.4	49.6
664,537,637	93.6	47.3	56.2	100.0	100.0
-617,728,268					

2 損益計算書に関する調

区 分		令和6年度			令和5年度		
		金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
収 益		円	%	%	円	%	%
	営業収益	1,150,899,726	54.9	101.8	1,130,911,426	57.4	101.0
	下水道使用料	883,771,926	42.2	101.1	873,835,588	44.4	99.2
	雨水処理負担金	260,671,800	12.4	103.9	250,774,838	12.7	107.6
	その他営業収益	6,456,000	0.3	102.5	6,301,000	0.3	100.6
	営業外収益	854,901,558	40.8	114.0	750,106,246	38.2	125.4
	他会計負担金	90,001,434	4.3	262.6	34,272,950	1.7	100.9
	他会計補助金	195,796,766	9.3	127.7	153,384,212	7.8	402.3
	長期前受金戻入	568,878,479	27.1	101.2	562,100,527	28.6	106.9
	雑収益	224,879	0.1	64.5	348,557	0.1	173.9
	附帯事業収益	82,296,864	3.9	115.5	71,278,144	3.6	114.5
	太陽光発電施設売電収入	82,296,864	3.9	115.5	71,278,144	3.6	114.5
	特別利益	7,678,118	0.4	50.3	15,277,600	0.8	32960.7
	固定資産売却益	-	-	-	-	-	-
	過年度損益修正益	39,610	0.0	100.0	39,600	0.0	85.4
	その他特別利益	7,638,508	0.4	50.1	15,238,000	0.8	-
計		2,095,776,266	100.0	106.5	1,967,573,416	100.0	110.5
費 用	営業費用	1,745,262,400	90.3	107.3	1,627,049,664	89.7	107.3
	管渠費	39,552,131	2.1	90.3	43,815,640	2.4	108.6
	ポンプ場費	66,618,393	3.5	105.6	63,087,036	3.5	97.0
	処理場費	586,404,263	30.3	135.1	433,946,070	23.9	113.8
	業務費	40,690,000	2.1	100.5	40,505,000	2.2	121.1
	総係費	56,878,692	2.9	77.2	73,645,987	4.1	100.0
	減価償却費	953,265,615	49.3	100.3	950,849,402	52.4	103.1
	資産減耗費	1,853,306	0.1	8.7	21,200,529	1.2	2530.1
	営業外費用	127,685,774	6.6	98.5	129,595,254	7.2	98.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	106,806,574	5.5	92.5	115,419,804	6.4	94.7
	雑支出	20,879,200	1.1	147.3	14,175,450	0.8	141.7
	附帯事業費用	56,436,000	2.9	100.0	56,436,000	3.1	100.0
	大規模太陽光発電事業費用	56,436,000	2.9	100.0	56,436,000	3.1	100.0
	特別損失	3,375,476	0.2	1575.8	214,212	0.0	5.9
	過年度損益修正損	33,476	0.0	15.6	214,212	0.0	377.2
	その他特別損失	3,342,000	0.2	-	-	-	-
計		1,932,759,650	100.0	106.6	1,813,295,130	100.0	106.1
純 利 益		163,016,616	-	-	154,278,286	-	-

令和4年度			令和3年度			令和2年度		
金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
1,119,792,239	63.0	99.0	1,131,474,083	61.7	98.3	1,151,032,492	59.7	99.9
880,567,382	49.5	98.9	890,020,333	48.5	99.2	897,394,344	46.6	101.6
232,959,857	13.1	99.1	235,030,750	12.8	95.1	247,240,648	12.8	94.2
6,265,000	0.4	97.5	6,423,000	0.4	100.4	6,397,500	0.3	100.9
598,079,414	33.5	96.5	619,739,227	33.8	89.3	694,093,057	36.0	87.0
33,965,037	1.9	92.3	36,788,541	2.0	91.3	40,278,110	2.1	69.6
38,125,106	2.1	73.9	51,584,709	2.8	48.4	106,485,242	5.5	72.7
525,788,857	29.5	99.0	531,176,854	29.0	97.1	547,220,724	28.4	92.2
200,414	0.0	106.0	189,123	0.0	173.5	108,981	0.0	35.5
62,231,200	3.5	74.6	83,462,624	4.5	102.0	81,828,992	4.2	98.0
62,231,200	3.5	74.6	83,462,624	4.5	102.0	81,828,992	4.2	98.0
46,351	0.0	117.0	39,600	0.0	2.6	1,525,850	0.1	3532.1
-	-	-	-	-	-	282,250	0.0	-
46,351	0.0	117.0	39,600	0.0	90.8	43,600	0.0	100.9
-	-	-	-	-	-	1,200,000	0.1	-
1,780,149,204	100.0	97.0	1,834,715,534	100.0	95.1	1,928,480,391	100.0	-
1,516,526,135	88.8	99.7	1,521,307,272	88.0	98.9	1,537,508,650	88.0	94.3
40,337,830	2.4	97.6	41,339,690	2.4	118.3	34,949,530	2.0	91.5
65,013,447	3.8	98.9	65,759,038	3.8	110.6	59,477,795	3.4	94.8
381,333,665	22.3	102.3	372,607,204	21.6	100.7	369,872,440	21.1	96.8
33,458,000	2.0	87.1	38,424,000	2.2	101.8	37,751,000	2.2	96.8
73,659,954	4.3	101.3	72,699,548	4.2	89.0	81,723,830	4.7	95.2
921,885,307	54.0	99.3	927,997,914	53.7	98.7	940,229,247	53.8	91.9
837,932	0.0	33.8	2,479,878	0.1	18.4	13,504,808	0.8	97156.9
131,848,703	7.7	93.2	141,465,079	8.2	91.4	154,853,214	8.8	92.0
121,844,572	7.1	92.4	131,879,582	7.6	91.8	143,637,903	8.2	91.7
10,004,131	0.6	104.4	9,585,497	0.6	85.5	11,215,311	0.6	96.2
56,436,000	3.3	100.0	56,436,000	3.3	100.0	56,436,000	3.2	100.0
56,436,000	3.3	100.0	56,436,000	3.3	100.0	56,436,000	3.2	100.0
3,646,790	0.2	41.8	8,730,460	0.5	24177.4	36,110	0.0	0.4
56,790	0.0	5.8	980,460	0.1	2715.2	36,110	0.0	-
3,590,000	0.2	46.3	7,750,000	0.4	-	-	-	-
1,708,457,628	100.0	98.9	1,727,938,811	100.0	98.8	1,748,833,974	100.0	93.7
71,691,576	-	-	106,776,723	-	-	179,646,417	-	-

3 貸借対照表に関する調

区 分		令和6年度			令和5年度		
		金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
資 産	固定資産	29,530,773,319	98.2	99.1	29,789,949,972	97.7	98.5
	有形固定資産	29,527,029,319	98.2	99.1	29,786,133,972	97.7	98.5
	土地	4,607,888,626	15.3	100.0	4,607,888,626	15.1	100.0
	建物	887,832,274	3.0	95.0	934,201,609	3.1	95.3
	構築物	21,725,729,906	72.2	98.4	22,075,223,763	72.4	98.9
	機械及び装置	1,754,655,639	5.9	91.9	1,909,747,180	6.3	93.5
	車両運搬具	167,694	0.0	100.0	167,694	0.0	100.0
	工具、器具及び備品	5,903,445	0.0	123.6	4,775,407	0.0	116.8
	建設仮勘定	544,851,735	1.8	214.4	254,129,693	0.8	97.1
	無形固定資産	3,744,000	0.0	98.1	3,816,000	0.0	100.0
	電話加入権	3,744,000	0.0	98.1	3,816,000	0.0	100.0
	流動資産	543,663,272	1.8	75.9	715,863,337	2.3	135.7
	現金預金	281,808,273	0.9	67.3	418,881,913	1.3	125.1
	未収金	196,313,599	0.7	108.1	181,542,024	0.6	96.6
	貸倒引当金	-2,326,000	0.0	103.5	-2,247,000	0.0	90.9
	貯蔵品	2,307,400	0.0	135.5	1,702,400	0.0	173.4
	前払金	65,560,000	0.2	56.5	115,984,000	0.4	1849.8
	資 産 合 計	30,074,436,591	100.0	98.6	30,505,813,309	100.0	99.2
負 債	固定負債	7,200,784,838	24.0	94.0	7,661,817,252	25.1	100.7
	企業債	7,200,784,838	24.0	94.0	7,661,817,252	25.1	100.7
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,200,784,838	24.0	94.0	7,661,817,252	25.1	100.7
	流動負債	979,227,191	3.2	104.1	940,470,874	3.1	77.7
	企業債	603,232,414	2.0	97.0	621,837,978	2.1	93.6
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	603,232,414	2.0	97.0	621,837,978	2.1	93.6
	一時借入金	-	-	-	-	-	-
	起債前借金	-	-	-	-	-	-
	未払金	365,182,223	1.2	118.4	308,376,644	1.0	341.7
	引当金	10,312,554	0.0	105.7	9,756,252	0.0	109.2
	賞与引当金	8,708,643	0.0	106.6	8,168,053	0.0	108.8
	法定福利費引当金	1,603,911	0.0	101.0	1,588,199	0.0	111.4
	その他流動負債	500,000	0.0	100.0	500,000	0.0	100.0
	繰延収益	15,360,080,594	51.1	98.9	15,532,197,831	50.9	98.8
	長期前受金	18,668,484,858	62.1	102.2	18,274,106,361	59.9	102.0
	国庫補助金	6,778,096,252	22.5	102.4	6,621,566,252	21.7	101.7
	県補助金	20,067,034	0.1	100.0	20,067,034	0.1	98.8
	受贈財産評価額	7,004,073,697	23.3	100.9	6,942,507,697	22.8	100.8
	工事負担金	745,478,313	2.5	112.6	661,915,957	2.1	101.6
	その他長期前受金	4,120,769,562	13.7	102.3	4,028,049,421	13.2	104.9
	収益化累計額	-3,308,404,264	-11.0	120.7	-2,741,908,530	-9.0	125.6
	計	23,540,092,623	78.3	97.5	24,134,485,957	79.1	98.3
資 本	資本金	2,873,878,990	9.5	102.6	2,802,187,414	9.2	104.0
	自己資本金	2,873,878,990	9.5	102.6	2,802,187,414	9.2	104.0
	固有資本金	2,347,937,948	7.8	100.0	2,347,937,948	7.7	100.0
	組入資本金	525,941,042	1.7	115.8	454,249,466	1.5	130.7
	剰余金	3,660,464,978	12.2	102.6	3,569,139,938	11.7	101.3
	資本剰余金	3,343,170,076	11.1	100.0	3,343,170,076	11.0	100.0
	国庫補助金	1,772,369,190	5.9	100.0	1,772,369,190	5.8	100.0
	県補助金	17,995,697	0.0	100.0	17,995,697	0.1	100.0
	受贈財産評価額	27,083,520	0.1	100.0	27,083,520	0.1	100.0
	他会計補助金	1,525,721,669	5.1	100.0	1,525,721,669	5.0	100.0
	利益剰余金	317,294,902	1.1	140.4	225,969,862	0.7	126.6
	当年度未処分利益剰余金	317,294,902	1.1	140.4	225,969,862	0.7	126.6
	計	6,534,343,968	21.7	102.6	6,371,327,352	20.9	102.5
負債資本合計		30,074,436,591	100.0	98.6	30,505,813,309	100.0	99.2

令和4年度			令和3年度			令和2年度		
金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
30,232,250,798	98.3	99.9	30,256,993,132	97.5	99.7	30,362,249,182	98.4	99.7
30,228,434,798	98.3	99.9	30,253,177,132	97.5	99.7	30,358,433,182	98.4	99.7
4,607,888,626	15.0	100.0	4,607,888,626	14.9	100.0	4,607,888,626	14.9	100.0
980,570,944	3.2	95.5	1,026,940,279	3.3	95.7	1,073,366,486	3.5	95.8
22,330,487,656	72.6	107.9	20,699,907,673	66.7	97.8	21,168,014,208	68.6	98.2
2,043,545,127	6.6	92.3	2,214,078,926	7.1	92.5	2,393,886,007	7.8	92.7
167,694	0.0	100.0	167,694	0.0	100.0	167,694	0.0	50.0
4,087,226	0.0	215.9	1,893,294	0.0	125.5	1,508,704	0.0	85.6
261,687,525	0.9	15.4	1,702,300,640	5.5	152.9	1,113,601,457	3.6	197.5
3,816,000	0.0	100.0	3,816,000	0.0	100.0	3,816,000	0.0	100.0
3,816,000	0.0	100.0	3,816,000	0.0	100.0	3,816,000	0.0	100.0
527,489,535	1.7	66.8	790,131,057	2.5	162.0	487,771,159	1.6	104.5
334,708,085	1.1	55.4	604,077,154	1.9	200.9	300,617,544	1.0	109.4
188,002,850	0.6	100.2	187,567,903	0.6	99.7	188,114,615	0.6	102.8
-2,473,000	0.0	94.1	-2,629,000	0.0	94.1	-2,794,000	0.0	101.3
981,600	0.0	88.0	1,115,000	0.0	60.8	1,833,000	0.0	136.6
6,270,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-
30,759,740,333	100.0	99.1	31,047,124,189	100.0	100.6	30,850,020,341	100.0	99.8
7,605,855,230	24.7	97.4	7,809,592,867	25.2	97.2	8,031,486,888	26.0	97.9
7,605,855,230	24.7	97.4	7,809,592,867	25.2	97.2	8,031,486,888	26.0	97.9
7,605,855,230	24.7	97.4	7,809,592,867	25.2	97.2	8,031,486,888	26.0	97.9
1,210,005,297	3.9	81.0	1,494,250,808	4.8	118.9	1,256,654,429	4.1	93.4
664,537,637	2.2	101.2	656,496,391	2.1	99.7	658,672,260	2.2	102.1
664,537,637	2.2	101.2	656,496,391	2.1	99.7	658,672,260	2.2	102.1
445,800,000	1.4	118.9	374,800,000	1.2	92.1	406,800,000	1.3	91.7
445,800,000	1.4	118.9	374,800,000	1.2	92.1	406,800,000	1.3	91.7
90,236,100	0.3	19.9	453,300,949	1.5	251.5	180,244,008	0.6	80.0
8,931,560	0.0	97.6	9,153,468	0.0	87.7	10,438,161	0.0	34.1
7,505,513	0.0	97.5	7,697,129	0.0	87.6	8,783,015	0.0	98.2
1,426,047	0.0	97.9	1,456,339	0.0	88.0	1,655,146	0.0	97.3
500,000	0.0	100.0	500,000	0.0	100.0	500,000	0.0	100.0
15,726,830,740	51.2	100.8	15,597,923,024	50.2	100.5	15,523,298,257	50.3	100.1
17,909,309,708	58.3	103.8	17,256,527,349	55.6	103.6	16,652,531,307	54.0	103.5
6,507,978,542	21.2	105.4	6,175,969,451	19.9	105.3	5,866,336,048	19.0	105.9
20,300,507	0.1	100.0	20,300,507	0.1	100.0	20,300,775	0.1	100.0
6,888,936,425	22.4	100.4	6,859,656,236	22.1	100.4	6,835,034,936	22.2	100.2
651,362,067	2.1	101.7	640,344,347	2.0	101.3	632,280,433	2.0	102.0
3,840,732,167	12.5	107.9	3,560,256,808	11.5	107.9	3,298,579,115	10.7	106.6
-2,182,478,968	-7.1	131.6	-1,658,604,325	-5.4	146.9	-1,129,233,050	-3.7	190.3
24,542,691,267	79.8	98.6	24,901,766,699	80.2	100.4	24,811,439,574	80.4	99.0
2,695,410,691	8.8	107.1	2,515,764,274	8.1	107.1	2,347,937,948	7.6	100.0
2,695,410,691	8.8	107.1	2,515,764,274	8.1	107.1	2,347,937,948	7.6	100.0
2,347,937,948	7.7	100.0	2,347,937,948	7.6	100.0	2,347,937,948	7.6	100.0
347,472,743	1.1	207.0	167,826,326	0.5	-	-	-	-
3,521,638,375	11.4	97.0	3,629,593,216	11.7	98.3	3,690,642,819	12.0	105.1
3,343,170,076	10.9	100.0	3,343,170,076	10.8	100.0	3,343,170,076	10.8	100.0
1,772,369,190	5.8	100.0	1,772,369,190	5.7	100.0	1,772,369,190	5.7	100.0
17,995,697	0.1	100.0	17,995,697	0.1	100.0	17,995,697	0.1	100.0
27,083,520	0.1	100.0	27,083,520	0.1	100.0	27,083,520	0.1	100.0
1,525,721,669	4.9	100.0	1,525,721,669	4.9	100.0	1,525,721,669	4.9	100.0
178,468,299	0.5	62.3	286,423,140	0.9	82.4	347,472,743	1.2	207.0
178,468,299	0.5	62.3	286,423,140	0.9	82.4	347,472,743	1.2	207.0
6,217,049,066	20.2	101.2	6,145,357,490	19.8	101.8	6,038,580,767	19.6	103.1
30,759,740,333	100.0	99.1	31,047,124,189	100.0	100.6	30,850,020,341	100.0	99.8

4 キャッシュ・フロー計算書

(各年度4月1日から翌年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益(△は純損失)	163,016,616	154,278,286	8,738,330
(2) 非現金収支に係る調整項目			
減価償却費	953,265,615	950,849,402	2,416,213
固定資産除却費	1,853,306	21,200,529	△ 19,347,223
長期前受金戻入額	△ 568,878,479	△ 562,100,527	△ 6,777,952
(3) 資産勘定に係る調整項目			
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,771,575	6,460,826	△ 21,232,401
前払金の増減額(△は増加)	-	6,270,000	△ 6,270,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79,000	△ 226,000	305,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 605,000	△ 720,800	115,800
(4) 負債勘定に係る調整項目			
未払金の増減額(△は減少)	56,805,579	218,140,544	△ 161,334,965
賞与引当金の増減額(△は減少)	540,590	662,540	△ 121,950
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	15,712	162,152	△ 146,440
(5) その他の調整項目			
支払利息	106,806,574	115,419,804	△ 8,613,230
損害賠償金ほか	△ 39,610	△ 15,277,600	15,237,990
小計	698,088,328	895,119,156	△ 197,030,828
利息の支払額	△ 106,806,574	△ 115,419,804	8,613,230
損害賠償金ほかの受取額	39,610	15,277,600	△ 15,237,990
業務活動によるキャッシュ・フロー	591,321,364	794,976,952	△ 203,655,588

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 583,952,268	△ 590,722,105	6,769,837
国庫補助金による収入	156,530,000	113,742,728	42,787,272
受益者負担金等による収入	83,583,330	10,553,890	73,029,440
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	95,081,912	188,160,000	△ 93,078,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,757,026	△ 278,265,487	29,508,461
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	142,200,000	232,000,000	△ 89,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 621,837,978	△ 664,537,637	42,699,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 479,637,978	△ 432,537,637	△ 47,100,341
資金増加額(又は減少額)	△ 137,073,640	84,173,828	△ 221,247,468
資金期首残高	418,881,913	334,708,085	84,173,828
資金期末残高	281,808,273	418,881,913	△ 137,073,640

5 業務実績表

区 分	令和6年度		令和5年度	
		前年度対比		前年度対比
行政区域内年度末人口 (人)	77,730	99.3	78,278	99.9
処理区域内人口 (人)	57,071	100.3	56,881	100.7
水洗化人口 (人)	54,454	100.0	54,460	100.9
普及率 (%)	73.4	0.7	72.7	0.6
水洗化率 (%)	95.4	-0.3	95.7	0.1
年間総処理水量 (m³)	8,471,796	109.8	7,715,444	89.2
ア 汚水処理水量 (m³)	7,970,106	112.1	7,111,839	93.4
イ 雨水処理水量 (m³)	501,690	83.1	603,605	58.6
年間総有収水量 (m³)	5,994,216	100.8	5,945,728	99.0
有収率 (%)	75.2	-8.4	83.6	4.7
施設利用率(晴天時) (%)	63.8	6.8	57.0	-4.0
下水道管布設延長 (km)	298	100.7	296	100.7
ア 汚水管 (km)	176	100.6	175	101.2
イ 雨水管 (km)	28	100.0	28	100.0
ウ 合流管 (km)	94	101.1	93	100.0
職員数 (人)	15	100.0	15	100.0
ア 損益勘定所属職員数 (人)	10	100.0	10	100.0
イ 資本勘定所属職員数 (人)	5	100.0	5	100.0

(前年度対比の単位: %、ポイント)

令和4年度	前年度対比	令和3年度	前年度対比	令和2年度	前年度対比
78,343	99.8	78,496	99.5	78,905	99.4
56,462	100.4	56,255	99.9	56,309	99.9
53,991	100.4	53,756	100.0	53,755	100.4
72.1	0.4	71.7	0.3	71.4	0.4
95.6	0.0	95.6	0.1	95.5	0.4
8,645,383	97.4	8,874,742	95.2	9,318,054	95.8
7,615,628	110.0	6,924,157	92.4	7,491,818	104.1
1,029,755	52.8	1,950,585	106.8	1,826,236	72.2
6,006,651	98.7	6,087,837	99.0	6,148,173	102.8
78.9	-9.0	87.9	5.8	82.1	-1.0
61.0	-1.2	62.2	-5.4	67.6	1.8
294	101.0	291	100.3	290	100.3
173	101.2	171	100.6	170	100.6
28	103.7	27	100.0	27	100.0
93	100.0	93	100.0	93	100.0
15	100.0	15	93.8	16	100.0
10	100.0	10	90.9	11	100.0
5	100.0	5	100.0	5	100.0

6 経営分析表

区 分	令和6年度		令和5年度	
		前年度対比		前年度対比
総収支比率 (%)	108.4	-0.1	108.5	4.3
経常収支比率 (%)	108.2	0.5	107.7	3.3
流動比率 (%)	55.5	-20.6	76.1	32.5
使用料単価 (円/㎡)	147.44	100.3	146.97	100.3
処理原価 (円/㎡)	159.50	104.2	153.12	106.5
経費回収率 (%)	92.4	-3.6	96.0	-6.0
有形固定資産減価償却率 (%)	19.0	3.0	16.0	2.9
管渠老朽化率 (%)	17.1	0.3	16.8	0.7

(前年度対比の単位: %、ポイント)

令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	前年度対比		前年度対比		前年度対比
104.2	-2.0	106.2	-4.1	110.3	1.3
104.4	-2.3	106.7	-3.5	110.2	0.6
43.6	-9.3	52.9	14.1	38.8	4.1
146.60	100.3	146.20	100.2	145.96	98.9
143.76	99.9	143.96	101.4	141.98	92.7
102.0	0.4	101.6	-1.2	102.8	6.4
13.1	2.3	10.8	3.4	7.4	3.5
16.1	1.1	15.0	1.7	13.3	1.2